

みんなでつくる 農村地域の未来

農村RMO形成推進の手引き

本書は「令和6年度農山漁村振興交付金（中山間地農業推進対策（農村型地域運営組織形成伴走支援）」（農林水産省）を活用し、株式会社JTBが制作しました。



はじめに

中山間地域では、高齢化・人口減少の進行により、農業生産活動のみならず、農地・水路など地域資源の保全や、買い物・子育てなどの生活支援といった、集落維持に必要な機能の弱体化が見られます。

そのような中で、地域内外の農家・非農家を含む様々な人や組織が力を合わせて、地域コミュニティの機能を維持・強化する取組を行う「農村型地域運営組織（農村RMO）」が注目されています。

農村RMOの取組は多岐に渡り、課題やその解決方法も様々です。そのため、単に答えを求めるのではなく、組織の「内発力」を高めながら互いに学び合い、答えを導き出すための「解法」を身につけることが重要です。

このため、本書は、全国各地の活動事例等をもとに、「解法」を身につけるためのヒントなどを掲載しました。

しかし、ここに掲載している活動内容や手順などが難しいと感じる方もいるかもしれません。

その場合は本書のヒントを手がかりに、まずはできることからはじめてみて、うまくいったら次の活動へ、うまくいかなければやり方を変えて、無理をせず楽しみながら取り組んでみてはいかがでしょうか。

「あきらめ感」が出てしまっている地域もあるかと思いますが、農村RMOの活動を通じて、これまで気づかなかった地域の“良さ”が見えたり、課題を解決していく経験を重ねていくことで、地域や自分への誇りを持つ（取り戻す）ことにもつながりますので、あきらめずに取り組んでみてはいかがでしょうか。

本書が農村RMOに取り組む地域、伴走支援を行う都道府県、市町村、中間支援組織等の皆さまの一助となれば幸いです。

本書の特徴と利用方法

本書は「立上期から定着期までのポイント」、「活動事例（プロセス事例）の紹介」、「地域づくりに関わる方が知っておきたいこと」の3部で構成されています。全国各地の活動事例等をもとに、農村RMOの立ち上げから持続的な運営に至る活動のプロセス（過程）に注目して、課題をどのように乗り越えていったのか、具体的な活動のプロセスから得られたヒントなどを掲載しています。

また、本書に掲載しきれなかった情報等はWebサイトへのリンクをつけていますので、併せてご確認ください。

各場面における課題等を乗り越えるためのヒントやポイントを以下の「解法（ヒント等）」、「留意点」、「ステップアップ」により紹介しています。



解法（ヒント等）



留意点



ステップアップ

課題や悩みに対する
乗り越え方のヒント等

注意すべきことや、
失敗談に基づくポイント

レベルアップのための
具体的な手法等を紹介

目次

農村RMOとは

P 03

1 立上期から定着期までのポイント

立上期から定着期までの流れ

立上期

1 地域内の仲間を集める／2 組織を立ち上げる

形成期

3 将来ビジョンを描く／4 活動をやってみる／5 活動拠点を確保する

定着期

6 活動資金を確保する

7 活動内容を見直す／8 活動や構成メンバーを多角化する

P 05

P 07

P 09

P 15

2 活動事例（プロセス事例）の紹介

「しきしまの家運営協議会」（愛知県豊田市）

P 19

「根獅子・飯良まちづくり協議会」（長崎県平戸市）

P 23

「東米良地区1000年協議会」（宮崎県西都市）

P 27

3 地域づくりに関わる方が知っておきたいこと

農村RMOの主な活動

▶ 農用地保全 ▶ 地域資源活用 ▶ 生活支援

P 31

地域づくりで役立つスキル

▶ ワークショップの進め方 ▶ ファシリテーション ▶ グラフィックレコーディング
▶ 地域の現状を把握する方法

P 37

伴走支援

▶ 伴走支援のポイント ▶ 伴走支援の流れ
▶ 伴走支援の事例（与謝地域山村活性化協議会・与謝野町・まちの人事企画室・京都府）

P 43

参考

関連施策の紹介・リンク集

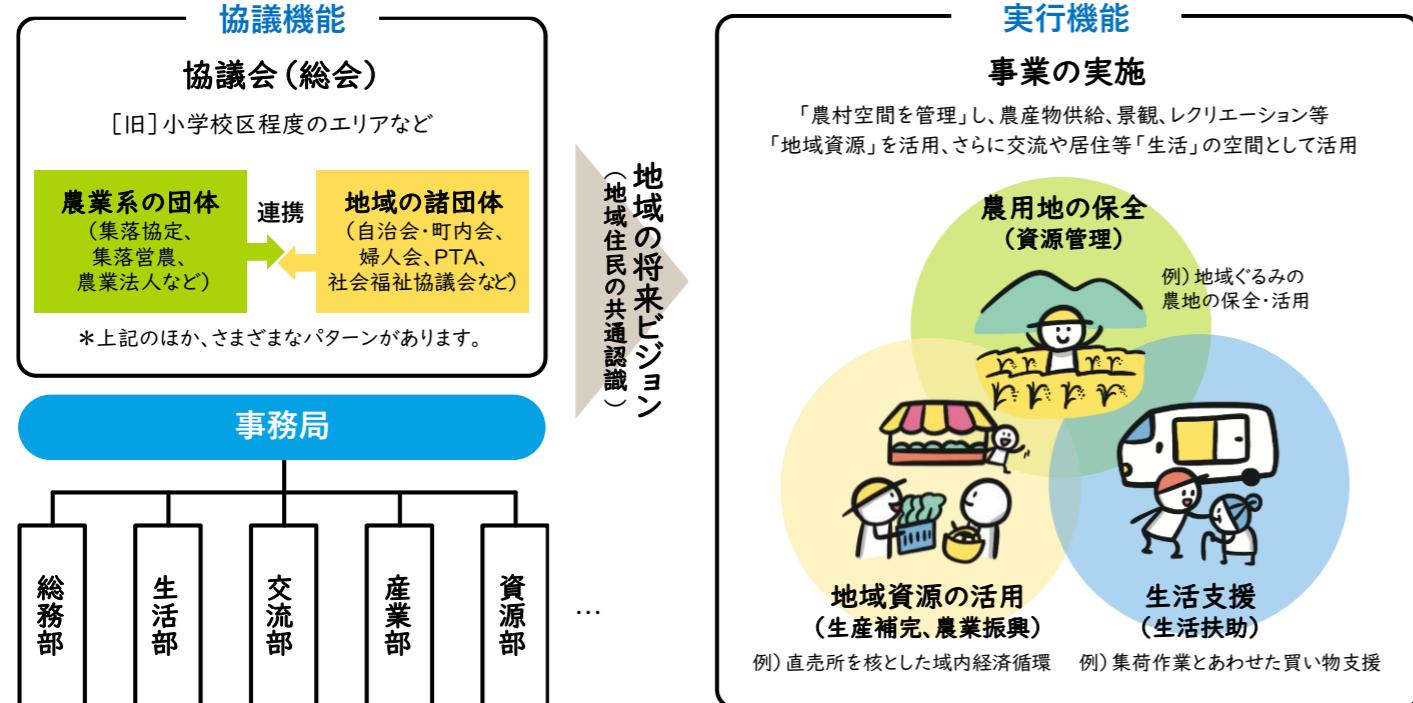
P 49

農村RMOとは

農村型地域運営組織（農村RMO:Region Management Organization）とは、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織とされています。なお、農村型地域運営組織（農村RMO）は、地域運営組織（RMO）*の一形態と整理されています。

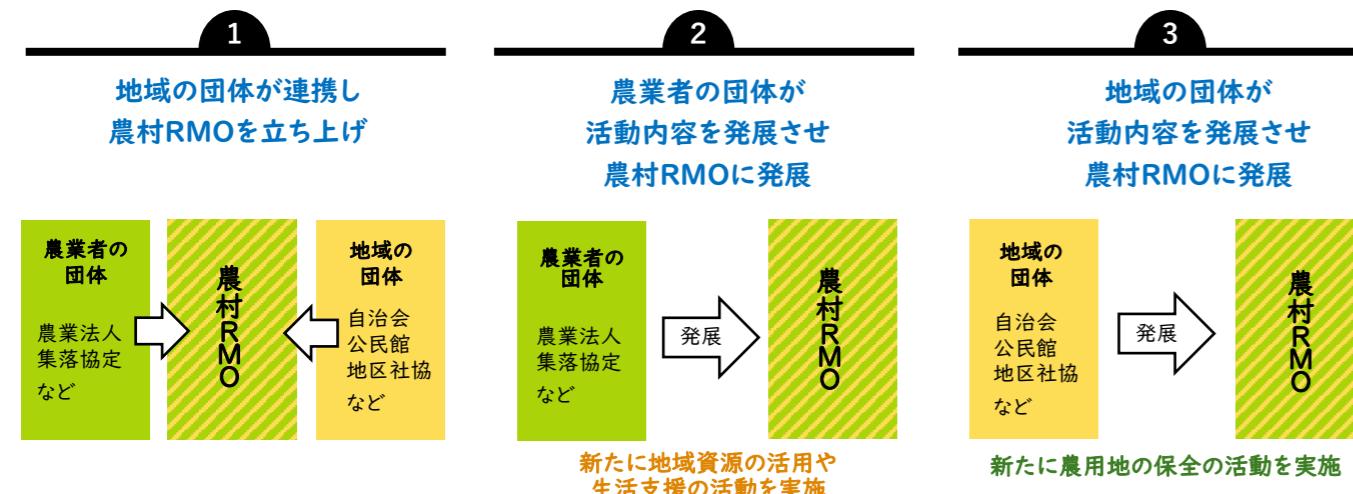
*地域運営組織（RMO）…地域の暮らしを守るため、地域で暮らす人々が中心となって形成され、地域内の様々な関係主体が参加する協議組織が定めた地域経営の指針に基づき、地域課題の解決に向けた取組を継続的に実践する組織。（総務省HPより）

農村RMOのイメージ



*農林水産省資料を参考に作成

組織立ち上げのパターンの例



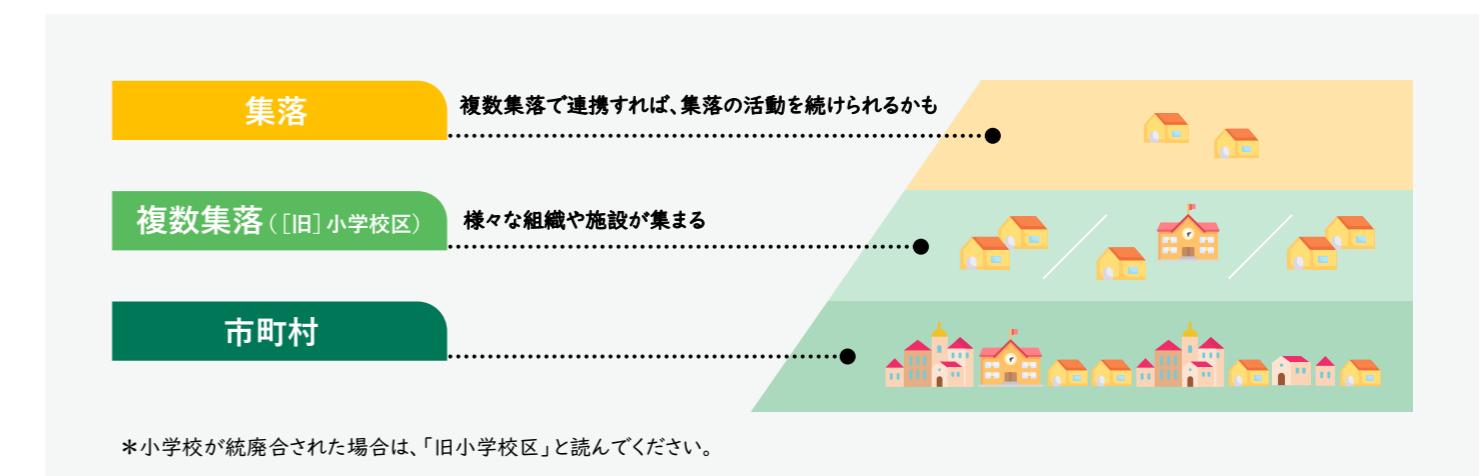
農村RMOの形成過程は、地域の状況等に応じて様々です。

既存の団体が活動内容を発展させ農村RMOに発展する場合もあります。この場合は、新たに別の組織を立ち上げる必要はありません。

活動範囲

複数集落（〔旧〕小学校区など）

一つの集落では地域コミュニティを維持するための人材や機能を揃えることが難しい場合が多いため、複数の集落（〔旧〕小学校区など）でまとめて取り組むことが効果的です。



組織体制

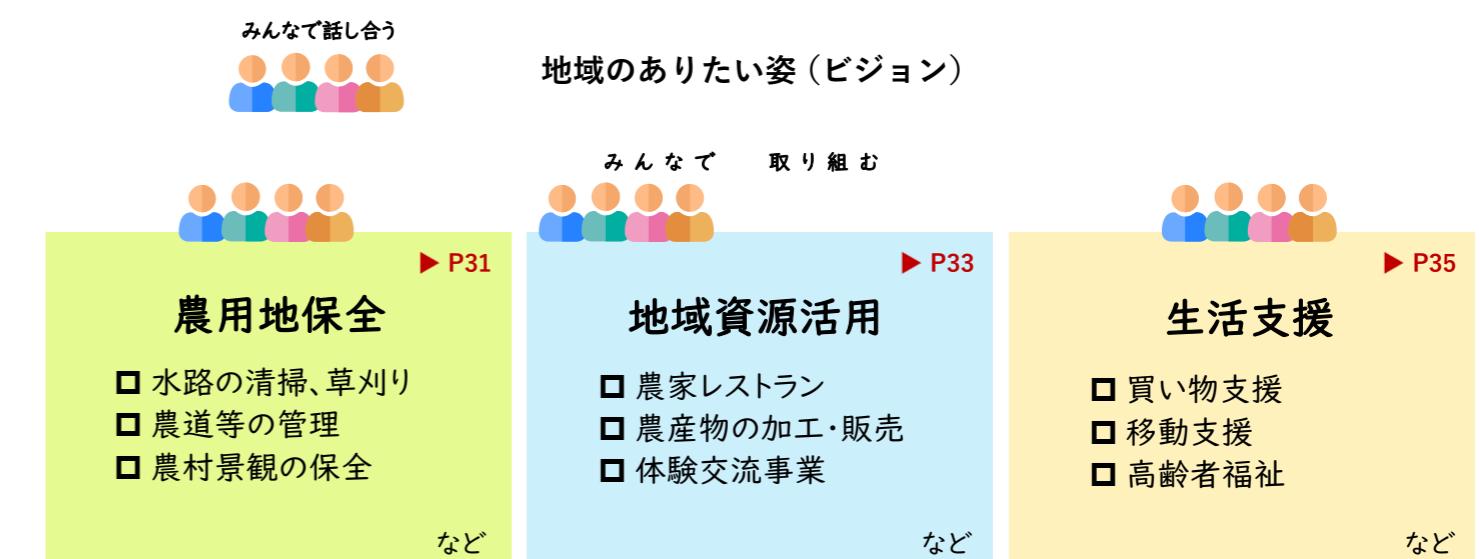
農業者を含む多様な地域関係者との連携

地域コミュニティ機能の維持・強化に向けて、中山間地域等直接支払交付金の集落協定や農業法人など農業者を母体とした組織と、自治会や社会福祉協議会など多様な地域の関係者が連携して、協議会などの組織を設立します。

活動内容

農用地保全・地域資源活用・生活支援

高齢化・人口減少の進行により、農村集落を維持する機能が弱体化しています。
このため、農業生産活動のみならず、農村地域の課題解決のため、「農用地保全」、「地域資源活用」、「生活支援」に関する取組を行います。



認識の共有／主体性の発揮

持続的な運営

立上期

形成期

定着期

- 農村RMO形成に向けた体制づくり

- 将来ビジョンの策定
- 将来ビジョンに基づき農用地保全、地域資源活用、生活支援などの活動を実践

- 活動体制の安定化に向け、攻めと守りの両方に取り組む
- 事業やメンバーの多角化に取り組む



有志による話し合い



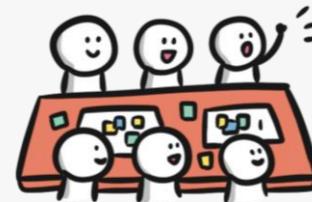
地域課題の把握



将来ビジョンの検討



農用地保全の実践



ワークショップによる合意形成



3 将来ビジョンを描く

- 話し合い、思いを共有する
- 地域の現状を把握する
- ありたい姿を明確にする
- アイデアを出し合い、まとめる
- ビジョンを作成する(5WIHを明確に)
- ビジョンを共有し、浸透させる

▶ P09

4

活動をやってみる

- まずやってみる
- 仲間を巻き込む
- 専門家などに助けてもらう
- 振り返り、前向きに次へつなげる
- 成果を「見せる」ことも意識する
- 楽しむのが、続ける秘訣!

▶ P11

5

活動拠点を確保する

- 地域にある施設を活用する
- 人が集まる場を目指す

▶ P13

6

活動資金を確保する

- まず、地域内で話し合う
- みんなで持ち寄ってやってみる
- 市町村等からの支援を得る

▶ P14



事務局職員の安定雇用



ドローン防除作業の受託



高齢者の移動を支援



イベントを通じた農村関係人口の創出・拡大



地域特産物販売による収益確保

7 活動内容を見直す

- 活動を再点検する

▶ P15

8 活動や構成メンバーを多角化する

- 攻めと守りの両方に取り組む
- 安定した活動資金を確保する
- 収益事業に取り組む
- メンバーの多角化
- 知識やスキルの共有
- 地域外メンバーの巻き込み(関係人口)

▶ P15

Column：地域運営組織に「農」をプラス

総務省の令和5年度の調査によると、地域運営組織(RMO)は全国に7,710団体あり、これらの団体が農に関する取組を行うことで、農村RMOとなります。なお、地域運営組織とは別に、新たに農村RMOをつくる必要はありません。地域運営組織に農業団体との接点がない場合は、まず地域内の団体を確認し、関係者と話をしてみましょう。

Column：柔軟な組織づくりと持続的な活動に向けて

このページで紹介している立上期から定着期までの流れは、新たに組織を立ち上げてから活動する場合の一例です。組織がうまく立ち上がらない場合は、活動をしながら徐々に組織としての体制を整えていくことも考えられます。持続的な活動に向けては、①無理をしないこと、②楽しむこと、③地域内外の人たちと関わりを持つこと(関係人口)、④困った時は専門家に助けを求める(伴走支援)、⑤関係者同士リスペクトし合うこと、なども大切です。





立上期

1

地域内の仲間を集める

- まず、身近で思いを共有できる仲間を探しましょう。
- 地域にある団体を確認しましょう。
- 自治会長など地域にいるキーパーソンに相談し、人や団体を紹介してもらいましょう。
- 市町村にも相談してみましょう。

地域の現状と将来像を共有する

「仲間」になってくれそうな人たちと話し合い、地域の現状や課題、やってみたいことなどを共有します。個別に思いを聞いて、共通認識を持つことが重要です。

Q どのようにコミュニケーションを取ったら良いでしょうか？

まずは、個別に話を聞いてみる

会議などの前後や、立ち話や懇親会など、非公式な場で個別に思いを聞くことも効果的です。

地域の団体に声をかけてみる

地域の人や団体の状況を把握している「キーパーソン」を見つけます。キーパーソンは1人とは限りません。集落や分野ごとの詳しい人に話を聞いてみましょう。本人に賛同を求めるだけでなく、「人を紹介してもらう」ことも大切です。

人のつながりで紹介してもらう

所属や役職にとらわれず、「やりたいことがある人」「思いを持っている人」を紹介してもらいます。

Q なかなか共感してもらえる人に出会えません。

複数の人に紹介してもらう

若者や女性のリーダー格の人物など、様々な角度で複数のキーパーソンに相談してみましょう。

Q 紹介してもらう人はどんな人がいいですか？

様々な「やりたい」を持つ人を集める

「やりたいを持っている人」を紹介してもらうと、アイデアがたくさん出て、新たな人のつながりができます。

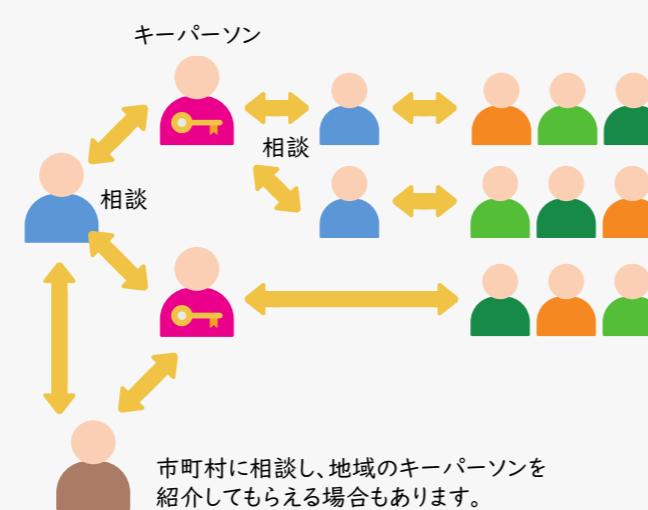


メンバーに聞くこと（例）

- 自分がやってみたいことや、考えていること
- 地域の魅力や強み
- 地域がこうなると良いな、と思っていること
- 現在困っていることや不安に感じていること
- 頼りにしている人や、よく相談する人

キーパーソンとなりうる人・団体の例（主な相談先）

- 自治会・町内会
- 地域づくり協議会
- 公民館
- 集落支援員
- 農業者の団体（集落協定・集落営農・農業法人など）



市町村に相談し、地域のキーパーソンを紹介してもらえる場合もあります。

2

組織を立ち上げる

- 組織を立ち上げ、事務局を設置します。
- 地域の人が集まる会議などで説明・報告し、地域の人や団体に協力を求めます。
- 賛同する人や団体がいれば、メンバーに加わってもらいます。
- メンバー同士で集まって話ができる場所があると、スムーズに議論できます。
- 規約を整備したり、補助事業等を活用する場合などは、市町村に相談しましょう。

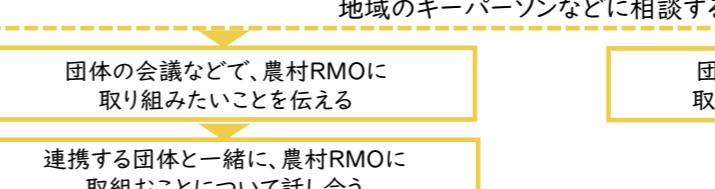
組織を立ち上げる

組織体制の例

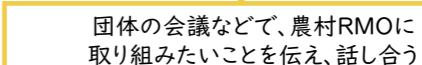


地域の現状や目指していることなどを伝えます。組織の形態について、キーパーソンなどに、地域の現状をもとに相談します。また、地域の話し合いの場で、農村RMOに取り組むことを伝えます。賛同してもらえる人や団体には、メンバーになってもらいます。

地域の団体が連携し農村RMOを立ち上げ



地域の団体が活動内容を発展させ農村RMOに発展

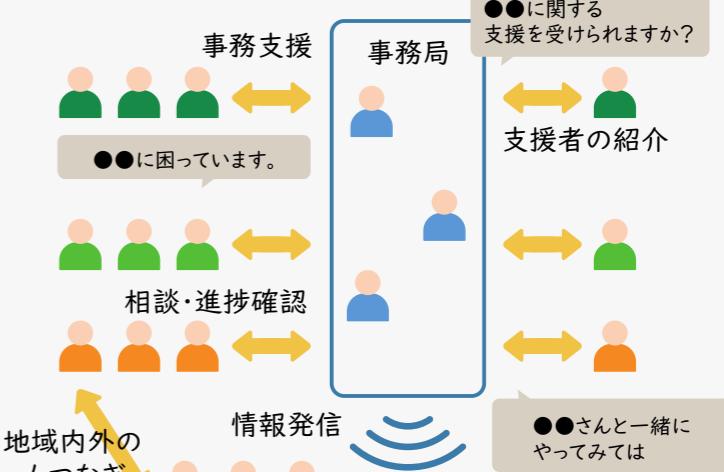


事務局を設置する

メンバーを集め、地域の活動を支えるチームを作ります。メンバーの状況や得意・不得意に応じて、できることからやってみましょう。

事務局の役割

- メンバーや活動に専念できる環境を整える
 - 運営に必要な事務作業等を行う
 - 地域の課題や要望を、市町村等に伝える
 - メンバーの相談に乗ったり、活動の進捗確認を行う
- 地域の人とたくさん話し、情報を集約する
 - 地域内で人をつなぐ（紹介する）
 - 地域外の人や団体とつなぐ（情報を発信する・支援を受ける・交渉する）



Q 仕事や家庭とうまく両立するには？

得意なことを、少しづつ分担

ハードルを上げすぎず、小さなことでも分担してくれる人を、事務局メンバーに迎え入れます。得意なことを分担し合うことで、無理なく続けられます。

Q 動ける時間帯が合わないメンバーと協力しあうには？

柔軟な協力体制を作ろう

何が必要か、誰がいつ動けるかなどをチーム内で共有し、その時々で動ける人が動けるようにします。自分のタイミングでメッセージを確認できるSNSなどの活用が効果的です。



形成期

3 将来ビジョンを描く

- 地域の現状や課題、ありたい姿を共有します。
- ありたい姿に合意が得られるよう、話し合いを繰り返します。
- アイデアをまとめ、誰が何をするかなどを具体化します。
- できたビジョンは地域内に共有し、浸透させます。

話し合い、思いを共有する

地域の人を集め、現状と課題、地域のありたい姿などについて話し合います。属性やテーマごとに集めるメンバーを変えても良いでしょう。

▶ワークショップの進め方 [p.37]

- Q 話し合いを開いても、なかなか意見が出ません。

ワークショップの前に話を聞いてみる

ワークショップや会議などを聞く前や、立ち話や懇親会などの非公式な場で思いを聞くことも効果的です。

地域の現状を把握する

話し合いの前後に、情報を整理することで話し合いの効果が高まります。無料で手に入るデータもあります。

会議やワークショップだけでなく、一緒に地域を散策したり、料理を作ったりと、手や体を動かしながら話すことも効果的です。

- Q どうやってデータを集めたら良いでしょうか？

統計情報などはWeb上で公開されています。無理のない範囲で、情報収集を進めてみましょう。

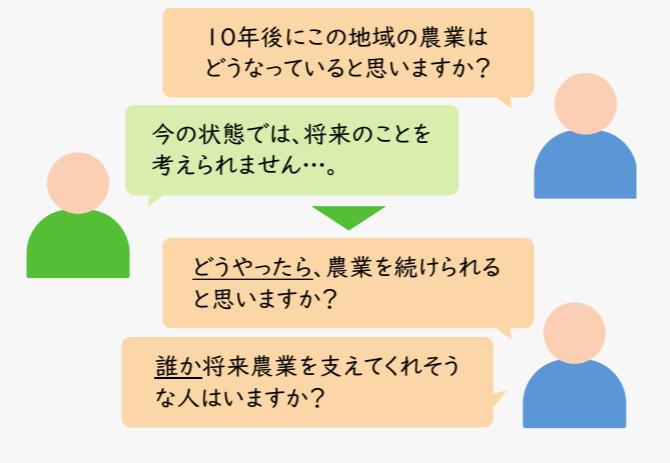
- Q なぜ話し合いが大事なのでしょうか？

個人や家庭の課題を、地域の課題にする

農業や農地を引き継ぐかどうかは個人的なこととして、地域で話し合わない場合があります。話し合いを重ねると、「実はみんな状況が似ていた」とわかり、「家族や親戚に限らず農地を引き継げないか」といった話し合いができます。

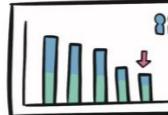
ビジョンの構成（例）

- ① 地域のありたい姿
- ② 地域の現状（強み・弱み、課題など）
- ③ 地域が取り組むことの方向性
- ④ 具体的な活動内容と、役割分担
(時期・担当と協力団体・内容・目指す効果・活用する地域資源など)



数字で表せる情報

- 人口
- 農業従事者数
- アンケート結果



ワークショップのときにあると、データにもとづいた話し合いができます。ワークショップの結果をふまえて、アンケート内容を整理することも考えられます。

数字では表せない情報

- 住民が感じている、地域の魅力や課題
- 農地の状況（耕作者、耕作状況など）
- 空き家や高齢者等の状況
- 地域の景観

個別に聞くよりも、ワークショップ等で話し合う方が現状を共有できます。

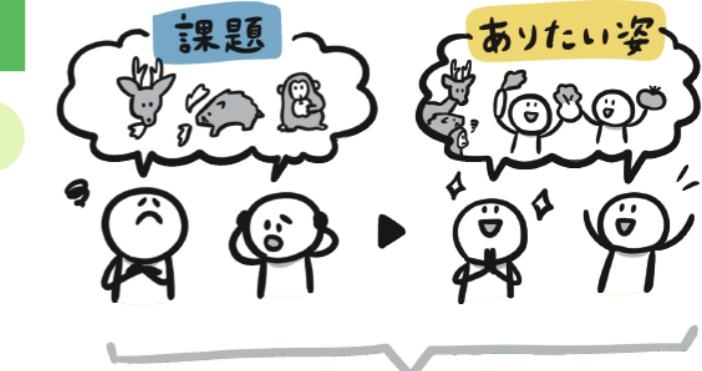


ありたい姿を明確にする

- Q 課題を共有するうちにネガティブな雰囲気に…。

これまでやってきたことを見直す

「これができるない」と課題を指摘するだけでなく、「今までやってきたこと」「続けられなかったこと」などを整理すると、これから必要なことを前向きな気持ちで確認できます。



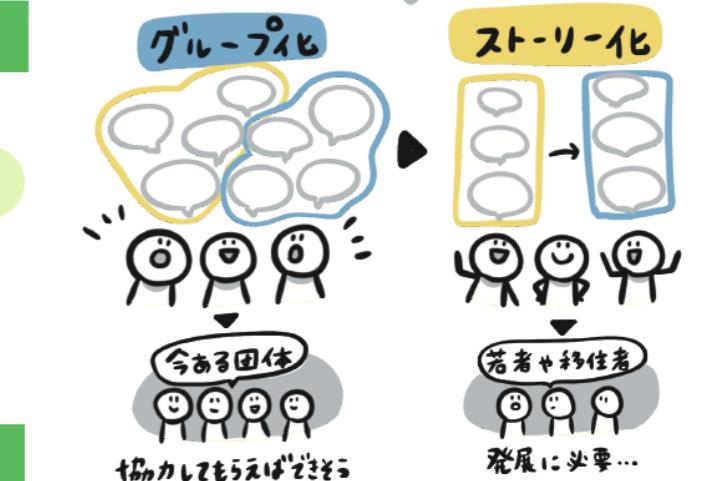
アイデアを出し合い、まとめる

アイデアをテーマごとに整理し、まとめます。

- Q なかなかアイデアが出てきません…。

やりたい人を応援する

これまで部会を置いて様々な活動を行ってきましたが、新しい取り組みをする際にはゆるやかなチーム制にして、年長者が若者を柔軟にサポートできるようにしました。



ビジョンを作成する（5W1Hを明確に）

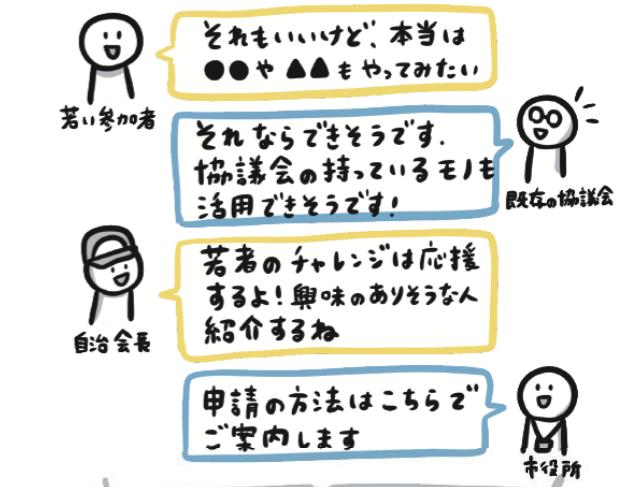
以下の観点で絞り込みや並べ替えを行います。

- 緊急度・重要度の高いこと
- すぐにできること・早く成果につながること
- 他の取組と連動できるか

ビジョンを実現させるため、「When(いつ)」「Where(どこで)」「Who(だれが)」「What(なにを)」「Why(なぜ)」「How(どのように)」するか明確にします。小さくてもすぐに成果が見えるもの(できるこど)からやってみることも重要です。



ワークショップ



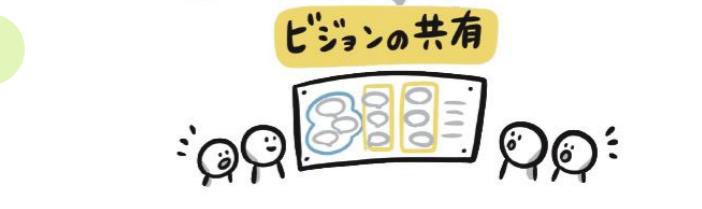
ビジョンを共有し、浸透させる

みんなで決めたビジョンに沿って活動していくことを地域に共有します。

- Q どうしたらビジョンが浸透しますか？

みんなの目につく場所で

全戸配布する際に、「冷蔵庫などの目につく場所で」とお願いしました。また、公民館などでも目立つようにはり、みんながビジョンを覚えておけるようにしました。





形成期

4

活動をやってみる

- まずできることから、やってみます。
- 活動の内容に応じて、必要な人材を確保しましょう。
- 活動を続けながら、仲間を集めていきます。
- メディアやSNSなどで成果を見せることも、仲間集めにつながります。
- 専門家などの支援を得ることで、より効果的な活動につながります。

まずやってみる

数名で活動を企画します。なるべくお金と手間がかからないこと、すぐにできること、楽しく取り組めそうなものからやってみましょう。

Q 「やりたい人」の周りは何をしたらよいですか？

言い出しへ任せないのも大事

若い方がアイデアを持っていても、なかなか賛同が得られない場合があります。組織の役員同士で説得し、応援ムードを作ることがプラスになります。

Q 「初めて」が失敗しないか心配です。

これまでやってきたことをうまく活かす

地域でもともと行われていたイベントを、地域全体で運営し、さらに盛り上げることも一案です。以前から一定の参加があれば「人が来なかつたら」という心配をせず、運営のノウハウもあるので安心して開催できます。

仲間を巻き込む

イベントに出席したり、手伝ったりと、軽いものから様々な関わり方を用意します。

Q イベントに参加者を集めるにはどうしたらよいですか？

全戸配布+個別声掛け

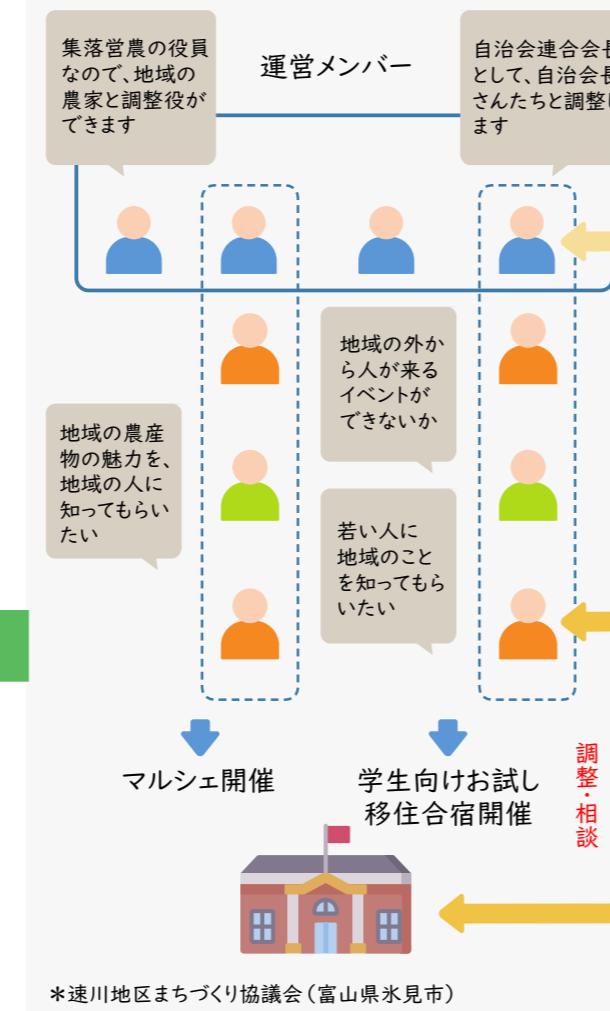
地域の広報誌等にあわせて、イベントの案内を全戸に配布することが考えられます。チラシを配るだけでなく、お年寄りの見守りに合わせて声をかけるなど、個別の声掛けが特に効果的です。知り合いからの紹介によって、徐々に参加する人が増えてきています。

Q 一緒に取組を運営する仲間をどうやったら集められますか？

「ちょっと手伝って！」は仲間集めのキーワード

地域の知り合いに「この日、イベントを手伝って！」と言うと、「この時間帯だけなら行くよ！」「今日は空いてないけどまた今度ね」と、良い反応が得られる場合があります。会議に来てほしいというよりも、一緒に作り上げている実感があり、自然体で関われるようです。

柔軟なチーム編成で、やりたい人を応援



おしゃれなチラシで目を引こう

専用のソフトがなくても、豊富なテンプレートとイラスト素材を組み合わせ、おしゃれなチラシやポスターを作れるWebサービスがありますので探してみましょう。

専門家などに助けてもらう

活動の効果を高めたり、最適な手順で進めるには、専門家に頼ることも検討しましょう。

専門家の例

- 都道府県・市町村
- 伴走支援者（コンサルタント、専門家など）
- 地域外とのツケが豊富な人や団体

紹介してもらう

- 商工会（経営指導等）
- 料理人・加工業者
- デザイナー（パッケージ・Web等）

まずは相談

全体的な支援（つなぎ役も含む）

- 他地域での実践者
- 研究者（大学・高専など）

農用地保全

- 農業機械等の製造会社
- 栽培の専門家（普及指導員、他地域の実践者など）
- 狩猟免許の講師

テーマ共通

- 生活支援
- 社会福祉協議会
- 生活支援コーディネーター
- 交通事業者

振り返り、前向きに次へつなげる

活動しながら、予想通りだった点・予想よりもよかった点・よくなかった点などを振り返ります。反省点が多くても、やり方を変えてみる、予想自体を修正するなど、前向きに次につなげましょう。

Q あまりうまくいかなかった場合も、どうやったら次につなげられますか？

その場で反省会

イベントの後に打ち上げをすると、自然と振り返りができます。「また来年も頑張ろう」という前向きな気持ちになります。

成果を「見せる」ことも意識する

成果が出はじめると、住民が徐々に活動に興味を示したり、好意的な反応になります。

- 新しいモノができた
- 人が集まってぎやかになった
- メディアなどに取り上げられた
- 生活が便利になった

Q どうしたら地域の人の賛同が得られますか？

取材されると風向きが変わる

はじめは静観する人が多くても、メディアに掲載されたことで「頑張っているね」「すごいね」と声をかけてもらえるようになります。

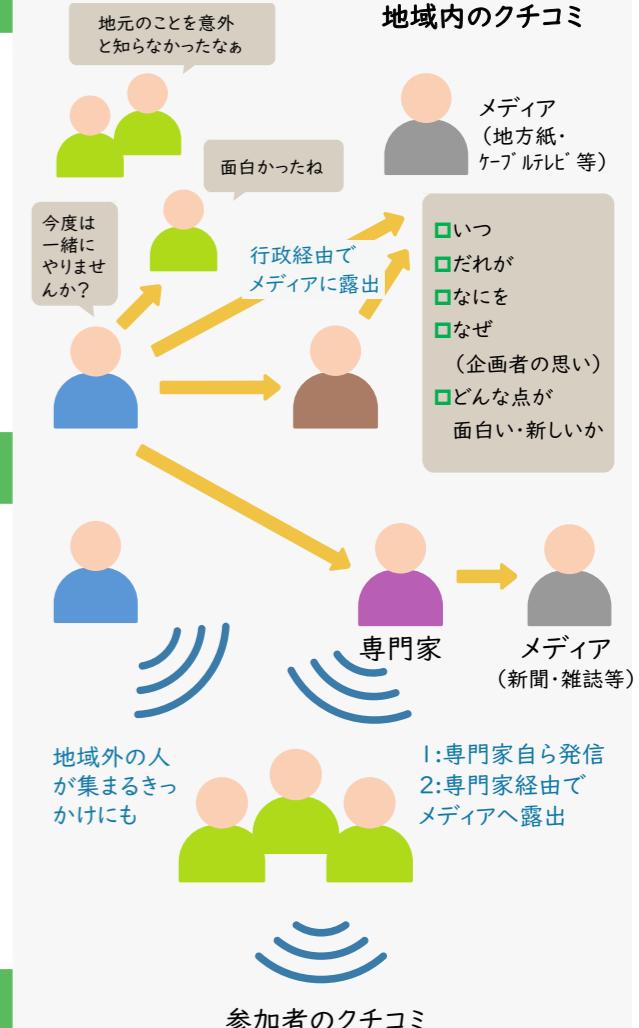
楽しむのが、続ける秘訣！

運営にかかわる人たちが楽しくやれることができ、活動を続けていく秘訣です。みんながやりたいことを提案でき、実現できる状態を保ちましょう。

Q 無理して続けている活動をどうしたらよいでしょうか？

コロナ禍で途絶えていた盆踊りですが、準備が大変な割に踊る人が少ないので、やめてしましました。むしろ、ステージの周りで語らうことに意味があると考え、別のイベントを行いました。

地域内のクチコミ



SNSで発信してみよう

SNSでイベント等を案内することで、これまでよりも若い世代や、地域外からの参加が増える場合があります。活動に参加した人にフォロー・拡散してもらうなど、少しずつオンラインの仲間も増やしていきましょう。



定着期

7

活動内容を見直す

- 活動を振り返ります。
- 新たな課題があれば、対応を検討します。

活動を再点検する

将来ビジョンや活動計画を基に、活動の進捗状況などを定期的に点検します。

解決されていない課題や新たな課題などがあれば、活動の内容や方法の見直しなどを行います。

課題が解決されている場合でも、以下について確認してみましょう。

<確認すること(例)>

- 地域の方は満足されているか
- 地域の方が楽しく取り組めているか
- 収益事業に取り組む際は、収益は確保されているか
- 新たな課題や困り事はないか



8

活動や構成メンバーを多角化する

- “攻め”の活動と“守り”的活動の両方に取り組みます。
- 安定した活動資金を確保し、収益事業にも取り組みます。
- 多世代のメンバーを地域内外で集め、次世代に継承できる仕組みをつきます。

攻めと守りの両方に取り組む

これまでの活動“守り”に加えて、新たな事業や組織体制の強化(事業や人材等の多角化)=“攻め”的取組に挑戦し、活動の継続に繋げましょう。

比較的安定した収入の例

- 中山間地域等直接支払交付金
- 同事務の受託費
- 地域の公共施設の管理(指定管理料など)
- 市町村などからの運営交付金
- 地域内の住民や団体などからの収入

安定した活動資金を確保する

安定して活動するために、安定して得られる活動資金を確保しましょう。

追加の収入例

- 自治体や国などからの委託・補助事業
- 寄付
- 地域の特産品などの売上
- 観察受入や講演の謝礼

収益事業に取り組む

活動を続けていくために、採算が取れる仕組みを考えましょう。

<検討ポイント>

- 売上を安定できないか
- 単価を上げられないか
- コストを下げられないか
- 第三者(利用者以外)からお金もらえないか

Q 収益事業に取り組む際の注意点は?



活動拠点の利用規定や、交付金等の性質によっては、収益事業が認められない場合があります。別の法人を立ち上げた方が効果的に取り組める場合があるので、必要があれば市町村等に相談してみましょう。



写真提供:しきしまの家運営協議会

事業多角化の例1

地域產品の販売

地域の農産物や郷土料理などを販売することで、地域の活動資金を確保できます。

地域内で販売

石川県七尾市「鉢打ふるさとづくり協議会」では、集落営農の婦人部を中心に、味噌や、伝統野菜「中島菜」などの加工を行っています。移住者も参加し、若い世代に伝統技術を継承するきっかけにもなっています。加工品は、市内の直売所などで販売されていましたが、地域の商店がなくなったことをきっかけに無人販売を開始。野菜や工芸品なども販売しており、高齢になても出荷が続けられています。直売所には、地域住民やドライブなどで立ち寄る方が訪れます。



オンラインで販売

また、集落営農を通してブランド化に取り組んできた「鉢打米」やこれらの加工品はオンラインでも販売を行っています。地域にゆかりのある人や、地域を応援する人が購入することで、収入の安定化につながっています。

● 鉢打ふるさとづくり協議会 (<https://natauchi.com/>)



飲食や体験の販売

和歌山県田辺市の「秋津野地域づくり協議会」では、地域の農業法人などが連携して地域資源を活用しています。地域資源の温州みかん・柑橘の直売所、自分たちでみかんの加工・販売ができるジュース工場がまた立ち上がり、廃校を活用した「秋津野ガルテン」が整備され、農業法人株式会社秋津野がグリーンツーリズム(農家レストラン・宿泊施設・みかん狩りや柑橘を使ったスイーツ作り体験)に取り組みはじめました。モノ消費の直売所・ジュース工場と、コト消費のグリーンツーリズム施設が連携することで、相乗効果が生まれています。

● 秋津野ガルテン (<https://www.agarten.jp/>)

写真提供:①②鉢打ふるさとづくり協議会 / ③④株式会社秋津野



定着期

事業多角化の例2

関係人口を“家族”ととらえ、地域の農業を続ける「自給家族*」の取組

(しきしまの家運営協議会／愛知県豊田市) *「自給家族」は、敷島地区にある「押井営農組合」の登録商標です。

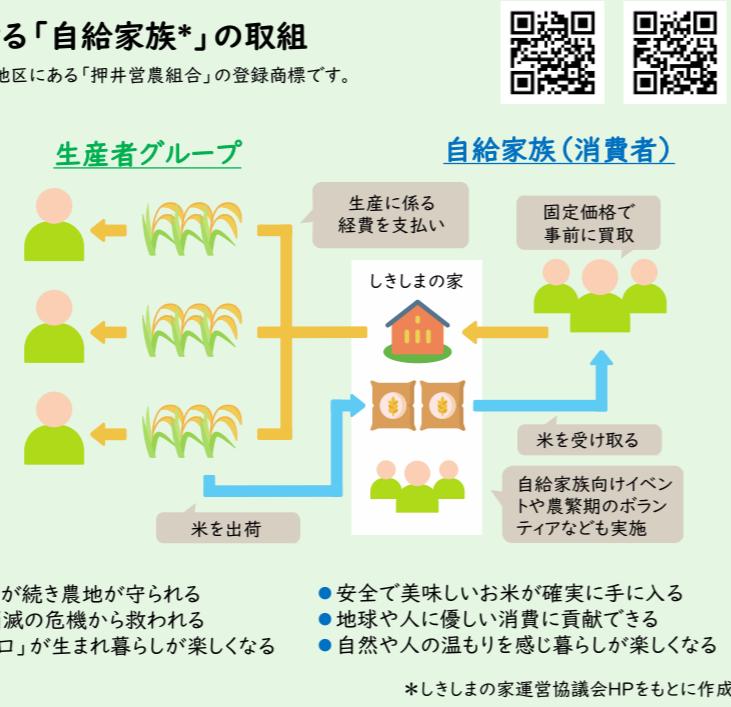
消費者と生産者が連携して農業を支える仕組み(CSA*)を地域で実践しています。

生産者にとっては、通常の出荷に比べて高い収入が得られ、消費者にとっては産地・生産者・栽培方法がわかり安心できる米を手に入れられ、Win-Winの仕組みと言えます。

米を地域に取りに来てもらうことで、発送に係る手間や費用をおさえるだけでなく、「自給家族」が地域を訪れて交流のきっかけになっています。

会員向けのイベントや、農作業ボランティアの募集なども行っており、ただ「米を売る／買う」だけでなく関係人口の創出につながっています。

*CSA=地域支援型農業
農家と消費者が連携し、前払いによる農産物の契約を通じて相互に支え合う仕組み
(引用:農研機構『CSA導入の手引き』)



事業多角化の例3

地域の仕事を幅広く組み合わせ、安心して暮らせる環境をつくる

(躍動と安らぎの里づくり鍋山／島根県雲南市)

行政や地域の事業者などと連携し、様々な事業に取り組むことで職員を雇用・育成できる体制を構築しています。

自主事業	<ul style="list-style-type: none"> 祭壇の運営(葬儀) 農産物の出荷代行 切手や飲料の販売 新たな農作物の販売 視察・研修の受入
補助交付金受託	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設の指定管理(温泉施設など) 旧農協施設の管理、テナント貸 水道検診の受託 各種補助事業の実施
安定財源	<ul style="list-style-type: none"> 市からの運営交付金 会費・負担金 中山間地域等直接支払交付金の事務受託

野菜の出荷支援

高齢者が育てた野菜を市内のスーパー・マーケットに出荷。出荷手数料が団体の収入になるとともに、住民の生きがいづくりと見守り・声掛けにもつながっています。

まめなか君の水道検針事業
(市から受託)

地域内を職員が歩き回ることで、要支援者の見守りだけでなく、地域の状況を把握し、住民とのコミュニケーションにもつながります。



*躍動と安らぎの里づくり鍋山のHPをもとに作成 写真提供:躍動と安らぎの里づくり鍋山

労働者協同組合による法人化

労働者協同組合(労協)とは、2020年にできた新しい法人格です。躍動と安らぎの里づくり鍋山では「労協うんぬん」に作業を委託し、組合員である地域住民が水道検診や除雪などの作業に従事しています。

◎厚生労働省HP (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14982.html)

メンバーの多角化

地域内外の多様な世代のメンバーを加えましょう。活動内容や継続性を考慮し、声を掛けることが重要です。

“多角化”するメンバーの例

- | | |
|-------------------|-----------|
| □ アクティブシニア | □ 現役世代の人 |
| □ Uターン・Iターンなどの移住者 | □ 子育て中の人は |

Q 地域で暮らした経験が浅い移住者が活躍するには、何が必要でしょうか？

まずは地域の人と顔つなぎ

地域のキーパーソン(農村RMOの役員等)と一緒に地域のたくさんの人と会って話し、人となりや課題感、住民の思いなどを体験してもらいます。一緒に経験することは、地域での活動のコツをつかむ上で非常に重要です。

知識やスキルの共有

地域にいる若手なども含めた、新たな農村RMOのメンバーを育成します。事務等のスキルだけでなく、地域の人や団体等に関する深い知識も共有します。

雇用できる仕組みを整えよう

農村RMOの事務局員や、地域の仕事を組み合わせた働き方等によって、安定した雇用を生み出すことで移住者の定着等が期待できます。まずはパートタイムでも雇用できるといいでよいでしょう。様々な支援策があるので、49ページ以降を参照してください。

地域外メンバーの巻き込み(関係人口)

人口減少社会においては、地域外の方に活動に関わってもらうことが重要です。特に、地域外の新鮮な視点で地域の魅力を発見してくれたり、地域のことを情報拡散してくれることが期待できます。

まずは、知っている人から巻き込む

関係人口の例

- | | |
|-------------------|-------------------|
| <以前から地域に縁がある方> | <地域に通いやすい方> |
| □ 地域出身の方や、ルーツがある方 | □ 県内の大学に通う学生やゼミ活動 |
| □ 地域にゆかりのある企業など | □ 近くの都市部に住む方 |
| □ 地域にゆかりのある企業など | □ 県内の企業や団体など |
-
- | | |
|---------------------------------|--|
| <思いを共有する方> | |
| □ 遠方でも地域と関わっている方(商品の購入、イベント参加等) | |
| □ 将来的な移住を検討している方など | |

地域の未来を支える人材を、地域で育てる

地域の子どもたちに「この地域に生まれてよかった」「将来もこの地域で住み続けたい」「地域の役に立ちたい」と思ってもらうことは、中長期的な担い手確保の観点でも重要です。地域のために頑張る大人の姿や、地域の価値を実感できる機会を用意してみましょう。また、「子どものためなら協力しよう」と考える方も少なくないため、地域がまとまるきっかけにもなります。子どもたちの率直な反応は、活動を続けたり、見直す原動力にもなるでしょう。

<取組の例>

- 地域の子どもたちを対象とした、自然体験や野外活動
- 学校と連携し、地域の農家や企業などをコーディネートし、地域学習のプログラム化
- 公民館や学童などと連携し、地域の自然や文化を楽しむイベント

Q どのように関わってもらおうのがよいでしょうか？

「お客様扱い」をやめ、仲間ととらえる

地域外の方が参加できる機会を増やしましょう。今まで地域外の方が参加していないかったこと(草刈りや清掃等)にも、「この人なら面白がってくれる」といった見込みがあれば、声をかけてみましょう。また、地域の課題や思いなどを率直に話してみることで、何かヒントが得られるかもしれません。



都市部とつながる「関係自治」で人口減少を乗り越える

しきしまの家運営協議会（愛知県豊田市）



活動範囲: 小学校区 / 人口: 880人* / 世帯数: 322世帯*



*画像提供:しきしまの家運営協議会

活動のタイムライン

2009年 「日本再発進!若者よ田舎を目指すプロジェクト」で移住者呼び込み
メディアの注目を集めることで、将来ビジョン策定につながりました。

地域がどう見られているか住民が学び
諦めが希望に変わった

2015年 しきしまときめきプラン2015
地域のビジョン策定に住民がかかわるようになりました。アイデアを部会ごとの活動に整理し、住民がどれに参加するか、明確になりました。

地域の話し合いによりビジョンを策定
住民の主体性が高まった

2019年 押井営農組合で「地域まるっと中間管理方式」と「自給家族」が始動
専門家の助言を受けながら、集落営農の事業を持続させるための新たな仕組みを導入しました。

専門家に頼ることで現状を開く
地区全体で農地を保全するきっかけに

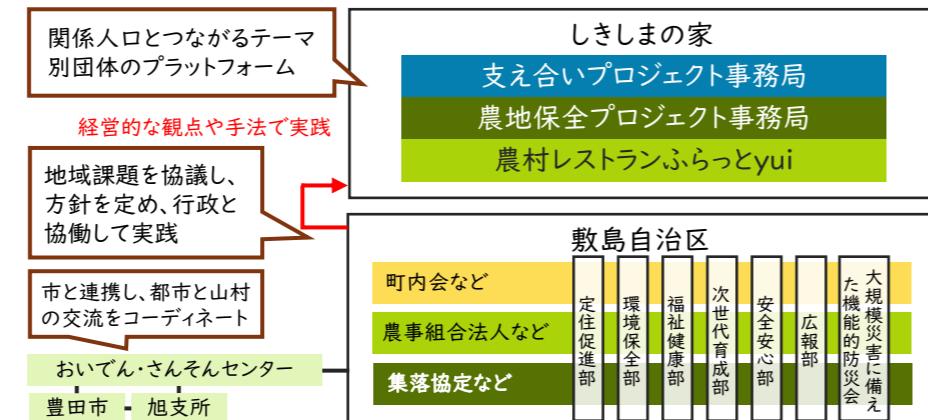
2020年 しきしまときめきプラン2020
超高齢化社会を受けて、「支え合う社会を作っていく」という方針に転換しました。

2022年 しきしまの家がオープン
住民の「たまり場がほしい」という意見から、行政に頼らず拠点を整備

目に見える拠点ができる
住民同士・都市住民との交流が活発化

2023年 農村RMOモデル形成支援
これまでの活動をより持続的に続けるため、様々な活動に取り組んでいます。

組織体制



主な取組内容

- しきしま支え合いシステムの実証
- 高齢者移動支援
- 敷島地区全体で、農用地保全体制の見直し
- 草刈りロボット開発実証
- しきしまの家自給家族の実証
- “みんなのたまり場”「しきしまの家」の活用
- 高齢者が生産する野菜の配送・加工実証

元気野菜プロジェクト

旭野菜の会・(一社)モビリティビレッジ

出荷が負担となる高齢の生産者が野菜の生産を続けられるよう、地域の生産者団体と、移動支援を行う市内の民間団体が連携し、持続的に取り組める仕組みづくりの実証に取り組んでいます。

地域電力会社への加入促進

MYパワー

豊田市の中山間地域の課題解決を目的とした新電力会社で、加入率に応じた奨励金が地域に還元されます。切り替えを促し、地域の活動資金を確保しています。

「しきしま暮らしの作法」の共有

敷島自治区

住民の話し合いを通して「空き家を放置するのはやめよう」など10箇条をとりまとめ。全戸に掲出することで、地域の景観や暮らしを守る意識が醸成されています。

地域のビジョン

豊かな自然、温かい地域のきずなを守り 人々が生き生きと暮らす山里 しきしま

10年後の目指す姿

- ① 空き家、農地、山林が有効に活用され、多くのUIターン者とともに豊かで持続可能な暮らしが営まれています。
- ② 都市部の企業や市民にも支えられ、手入れされた田畠や山林、清流が日本の田舎を代表する風景になっています。
- ③ お年寄りも地域の担い手として元気で働き、子供たちが自然の中で生き生きと学び、遊んでいます。
- ④ 歴史や文化財、伝統的な行事が受け継がれ、祭りが盛大に行われています。
- ⑤ 支え合いを大切にし、多少は不便でも安全で安心して暮らせる社会基盤や仕組みの整った地域になっています。

過疎化ストップにチャレンジ

定住促進

しきしまの宝を守る

環境保全

福祉健康

安心して暮らせる地域をつくる

次世代育成

安心安全

分野横断重点プロジェクト

- 1 支え合い社会創造プロジェクト：子どもから高齢者までが支え合う定住魅力の創造
- 2 自給家族による農地保全プロジェクト：持続的な農の営みを実現する集落営農の体制整備
- 3 未来への構造改革プロジェクト：社会変化に対応した組織、催事、暮らしの改革

主な収入源

- 「自給家族」による売上
- 農村RMOモデル形成支援
- 豊田市のソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)*
- 地域の新電力切り替えによる奨励金

農村RMO以外の施策活用

- 最適土地利用総合対策
- 中山間地域等直接支払交付金
- 多面的機能支払交付金

*SIB=社会的な成果目標に連動した官民連携の手法。敷島地区では、地域の生活支援活動がもたらす介護予防効果の計算に基づき、活動費の支援を受けています。

話 しきしまの家運営協議会 鈴木辰吉氏

キーパーソンインタビュー

「しきしま暮らしの作法」では景観を大切にされていますね。

山村の価値は「美しい農村風景」です。家の周りが荒廃していたら、住民の気持ちも後ろ向きになってしまうのではないかでしょうか。そんな場所は移住者や関係人口にも選ばれません。住民が自信を持って暮らしている地域に惹かれるでしょう。また、一度荒廃した農地は元に戻りません。農地を保全することは、次世代に選択肢を残すことです。

景観や思いが、多くの関係人口を引き付けています。

2009年のプロジェクトで、地域が諦めかけていた「農」に、都市部から移住した若者が一生懸命に取り組んでいる姿を目にしました。そこではじめて、「今まで諦めていたが、それでよかったのだろうか」と立ち止まつのかかもしれません。「しきしまの家」は、手伝いたいという地域外の方と、手伝ってほしいという住民がマッチングするようになってきました。当初は地域内で支え合うことを中心に考えていましたが、自給家族の方々が暮らしも手伝ってくれるおかげで、年間100件あまり支え合い活動が行われています。顔を合わせ、食事をしながら雑談することで、住民は人に手伝ってもらう抵抗感が薄れます。また、米を取りに来た自給家族の方も、そうした会話を耳にすると「自分にもできることはないか」と手を挙げてくれます。

活動を続けていくうえで、課題に感じることはありますか？

やはり若い世代に活動を引き継いでいくことです。これまで主力だったメンバーが徐々に高齢化してきています。若者はいますが、数が少ないので、地域に住んでいない人も関係人口として巻き込みながら取り組んでいく必要があります。「地域自治」にかわって、「関係自治」が必要になると考えています。

若い世代への引き継ぎはどの地域でも課題になっています。

旭地区の高齢化率は51%で、高齢者の3割は要支援または要介護者ですが、逆に言えば7割は普通の生活ができる「アクティブシニア」です。彼らが動き出すると、地域課題の相当の部分が解決すると考えています。それを言うと、「あと10年もすればアクティブシニアも動けなくなる。ほんの一瞬のことだろう。」と言われますが、次の世代に地域を残すために一生懸命動いている姿を若い世代は見ています。上の世代が「この地域はだめだ」と諦めていれば、若い世代はおそらく何もしないことになるでしょう。地域の方が諦めているようなところに、わざわざIターンで就農してくれる人はいないでしょう。アクティブシニアに動いてもらう方法を考えています。

立上期

都市部の若者の移住・交流

きつかけ

リーマンショックで都市部の若者が地方移住をする流れを受けて、豊田市旭地区で「日本再発進！若者よ田舎を目指すプロジェクト」がはじまりました。

地域等の動き

地域の空き家を改装して若者に貸し出し、共同生活を営んでもらいました。一生懸命に地域の活動に参加し、農業に汗を流す若者の姿を目にするとともに、メディアからの注目も受け、地域での暮らしに自信と希望を持つようになりました。こうした取組が将来につなげられるのではないかとの思いから、敷島自治区で「しきしまときめきプラン」として、将来の目指す姿を描きました。

行政・外部の動き

豊田市は、合併に合わせ「都市内分権」を進めため、旧町村を単位とする地域自治区に予算提案権を与えるとともに、「わくわく事業」により住民活動を喚起しました。

解法（気づき・ポイント等）

地域はどう見られているか住民が学び 蹄めが希望に変わった

- 都市部の若者という新しい視点が入り、地域の暮らしの価値が再認識されました。地域活動への参加などを通した住民とのコミュニケーションと、若者同士での助け合いを両立することで、定着につながりました。
- メディアに取り上げられるなど、外部の人に対して「地域の魅力」「将来のビジョン」などを繰り返し語るうちに、自信がついてきて本当に実現できそうだという雰囲気が共有されました。



しきしまときめきプラン2015の策定

前のビジョン策定から5年が経ち地域の環境が変わっていました。また、実現に向けた人や組織体制の検討が不十分だったため、より実行性の高いビジョンが必要でした。

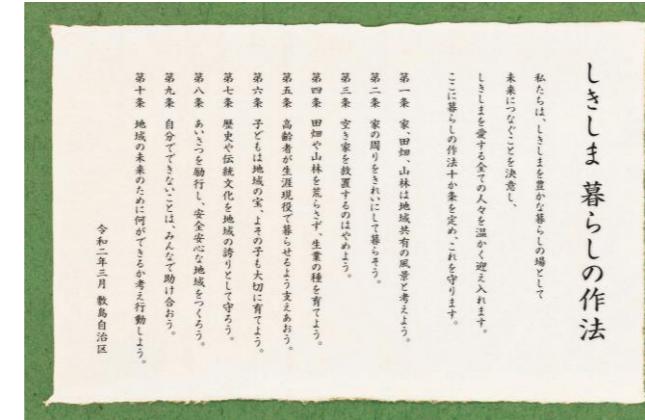
敷島自治区が中心となって話し合いを行い、移住者と以前からの住民が一緒に話し合いを重ねました。「私と家族の将来像」アンケートで得られたデータや、話し合いを通してビジョンを取りまとめました。理念を10箇条にまとめた「しきしま暮らしの作法」を全戸に張り出し、「みんなで決めたことを守っていこう」と住民の意識醸成につなげました。

豊田市が設立した「おいでん・さんそんセンター」などが話し合いに入り、アンケート調査等を支援。10年後には5軒に1軒が空き家がなること、9集落のうち8つで限界集落*になることなど、客観的なデータが話し合いを後押ししました。

*65歳以上の高齢者が、人口の50%以上を占める集落

地域の話し合いによりビジョンを策定 住民の主体性が高まった

- ビジョンの計画項目に沿った部会構成に組織を改め、計画の推進が部会の仕事になりました。
- 地域の総意として空き家活用や移住者の受け入れに取り組むことが明文化され、部員が自信を持って活動するようになりました。
- 移住者と以前からの住民がともに話し合うことで、景観や農業などの価値が再確認され、それらを守ることが住民の誇りや、移住希望者が感じる魅力につながりました。



形成期

「自給家族」と、地域まるっと中間管理方式

集落ごとの営農組織や農用地保全組織は、人口減少と高齢化を受けて活動の継続が懸念されていました。しかし、行政の広域連携のアドバイスで一步を踏み出しました。

「押井営農組合が、専門家のアドバイスを受けて「地域まるっと中間管理方式*」による農用地集積を図ったほか、独自のアイデアによる「自給家族」に取り組み、この成功を周辺集落にも展開することになりました。単独集落での取組が困難でも、広域で連携することで実現しようと、話し合いが続けられました。

*営農機能と農用地保全機能を一つの法人として、地域全体で農業を守っていく取組

参考:https://aichinoshinki.or.jp/index/doc/index_archive04.pdf

農地まるっと中間管理方式を発案・普及している愛知県農業振興基金の可知理事長（当時）がアドバイスを行いました。また、豊田市が、集落協定の広域化や農村RMOモデル形成支援などのアドバイスを行いました。

専門家に頼ることで現状を開く 地区全体で農地を保全するきっかけに

- 地域のメリットにつながることや、全体の利益になることなど、具体的な情報を丁寧に示したこと、合意につながりました。
- 支援制度や、課題解決の手法などは、県内の専門家に相談したこと、新しい取組が実現しました。
- まず一つの集落が取組を始め成功したこと、9集落がまとまるきっかけになりました。なお、押井営農組合が蓄積した「自給家族」のノウハウは、近隣集落や他地区にも広がっています。



定着期

住民も自給家族も集まる「しきしまの家」

関係人口との関わりが増えていく一方で、地域では「子ども園の駐車場が子育て世代の情報交換の場になっているようで、なんだかかわいそうだ」といった意見が出ていました。

しきしま・ときめきプラン2020を策定する際の話し合い、「地域のたまり場がほしい」という意見が出ました。関係人口の力も借りながらデザインを考えるなど、自分たちの手で作ったことで愛着も生まれました。さらに、お茶が飲める場所をという意見からカフェ営業がはじまり、地域の人と米を受け取りに来た自給家族が交流できるようになりました。

豊田市旭支所が「わくわく事業」で、改修に伴う原材料（間伐材板）などの購入を支援しました。外部からは、クラウドファンディングやDIYなどで、しきしまの家の整備への協力を受けました。

目に見える拠点ができる 住民同士・都市住民との交流が活発化

- 地域の中でゆっくり話せる場所ができてことで、女性や高齢者なども集まり、生活のことなどを話せる場が生まれました。
- 地域外からの来訪者は「自給家族」を通して地域に関心を持った方が多く、周りで困りごとの話があると「何とかしたい」という思いから支援のマッチングにつながりました。
- 事務局スタッフがカフェの運営も行っていることで、これらのマッチングや安心して話せる場づくりが実現しています。



地域の「課題」を「長所」ととらえた持続的な地域づくり

根獅子・飯良まちづくり協議会（長崎県平戸市）



活動範囲：旧小学校区／人口：523人／世帯数：241世帯

*2024年5月現在／出典：平戸市「行政区別人口統計」

活動のタイムライン

1995年 ヒラド・ビッグフューチャーズ発足

地域おこしに取り組む若者23名で結成し、トライアスロン大会や「ねしこ食祭り」など、様々なイベントを重ねた。

2007年 集落機能再編モデル事業

根獅子・飯良地区でまちづくりに取り組むきっかけになった（その後も各種支援事業を活用した取組を継続）。

- 学生との交流
- 特産品の開発
- 「根獅子食まつり」の開催など

交流を通して地域が活性化する実感から、地域内に理解者が広がっていった

2018年 長崎と天草の潜伏キリシタン関連遺産が世界遺産登録

2019年 根獅子・飯良まちづくり運営協議会発足

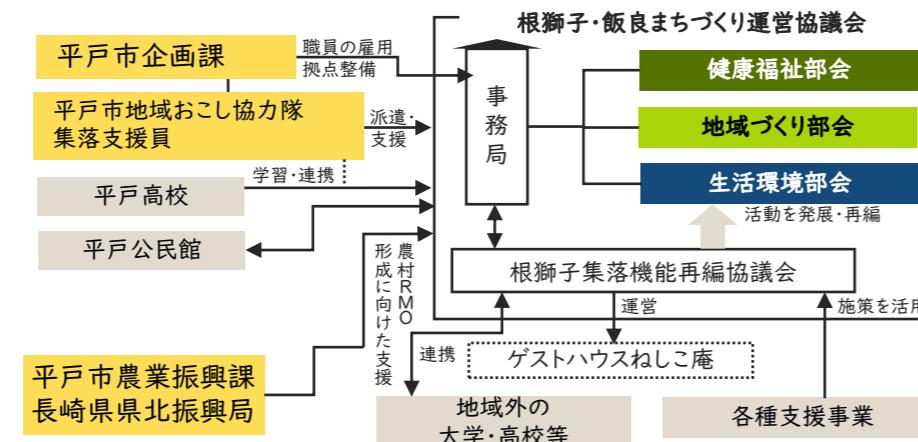
平戸市の条例に基づいて地域活動に取り組む、公的な団体が発足した。

農業の課題解決に取り組む
土台が生まれ、まち協が
これまでの活動をパワーアップ

2023年 農村RMOモデル形成支援開始

伝統的な生活の知恵や技術を
新しい暮らしとして提案

組織体制



主な取組内容

- 地域特産物を活かした加工品開発
→「工房ねしこ」が発足し、瀬戸市場に惣菜等出荷開始
→「平戸くんち城下つんの一で祭り」販売実証活動
- 農用地保全の取組
→農地地図の作成による現状把握・農地の現地調査
→耕作放棄地活用の実証展示園
- 「いきいきサロン交流会」高齢者ワークショップを実施
- 独居高齢者への訪問・聞き取り調査の実施

学生との交流・棚田の保全

- 農業体験を受け入れ、海に面した棚田の景観保全に取り組んでいます。

地域の食文化の活用

- 「根獅子食まつり」では住民が持ち寄った郷土料理がふるまわれ、多くの方が参加する一大行事になっています。

滞在拠点の活用

- 大学との交流を通して、滞在拠点が必要という話が出て、大学関係者の寄付等によって宿ができました。運営協議会を設けて、住民が主体となって運営しています。

根獅子集落機能再編協議会

地域のビジョン

将来のめざす姿

- 現在農作物等を作付けしている農地はできるだけ農作物作付けを続けよう。
- 未利用農地は、管理の手間が少ない景観形成作物等を作付けし、できるだけ農地として活用しよう。
- 地域農産物など地域資源を活用した加工品を開発し、販売してみよう。
- 高齢者がつくった農産物等を販売できる場をつくろう。

めざす姿実現のための課題

- 地域の未利用農地に導入できる景観形成作物等の選定と導入
- 軽労化に向けた農産物品目の選定、加工品の開発、ふるさとの歴史・文化を活用した販売
- 高齢者の生きがいや安否確認につながる、高齢者がつくった農産物等の集荷・販売体制づくり

課題解決のための当面の活動

- 景観形成作物等の品目選定のための実証圃設置
- 設置した実証圃の結果に基づく導入品目と導入農地範囲の検討
- 地域にあった農産物品目の検討と加工品等の試作・試験販売
- 高齢者がつくった農作物等の集約・販売の検討

主な収入源

- 地域づくり運営協議会の交付金（平戸市）
- 各種交付金（都市農村共生対流事業、集落再編支援事業など）
- ゲストハウスねしこ庵や特産品の売上

農村RMO以外の施策活用

- 集落支援員
- 地域おこし協力隊

キーパーソンインタビュー

話 根獅子・飯良まちづくり運営協議会 川上茂次氏

話 平戸市地域おこし協力隊 斎藤三花氏

ずいぶん長く活動を続けてきたのですね。

私自身も、実ははじめは積極的に地元に残ろうと思ったわけではなかったのです。しかし「俺たちが他人に頼らず自分の町を楽しく面白く創っていきたい」という思いでヒラド・ビッグ・フューチャーズ（以下、HBF）を立ち上げました。様々な交付金を活用しながら取組を続けてきましたし、イベントには対価をいただくことで持続的に続けてこられました。このメンバーの多くが根獅子・飯良まちづくり運営協議会（以下、まち協）の役員になってくれました。

まち協の設立によって、これまでと何か変わりましたか？

平戸市の条例に基づく組織である点が大きな違いです。しかし、当初はあて職（※地域の役職に応じて機械的に選ぶ方法）で役員を決めていたので、なかなか人材が定着しませんでした。一方でHBFでは次の世代のメンバーの確保が課題となっていました。そこで、HBFの理念を共有した人材がまち協を運営することで、まち協が地域に根付きました。我ら、まちづくりの尖兵たる！自らの町は自ら創り、ないものねだりはしない。他を迎え入れ、ないものは創る。

地域おこし協力隊の活躍はいかがですか？

自分の得意なことを活かして、郷土料理のレシピ化や平戸高校との連携のコーディネートなどを行っています。「挑戦することは怖くない」、「まちづくりは楽しい」というメッセージを地域の方に伝えられたらと思います。

次世代への継承にもつながりそうですね。

小さな成功を積み重ねること、農村RMOの意義を実感してもらえるよう気長に待つことが大事だと考えています。まずは自分たちがやってみて、楽しければみんながついてきます。また、研修会や視察研修など、学ぶ機会・外部とふれる機会を意識的に設けています。

今後の展望を教えてください。

まずは安定して活動を続けていくことだと考えています。まち協の運営資金は市から支援が受けられるが、事業の運転資金は自分で確保しなければいけません。耕作放棄地に植えた木が育ち、切り枝や生花などの出荷が拡大すれば、高齢になってしまって地域で農業を続けられる仕組みが生まれると思います。40年近くにわたる活動を通して、地域外にたくさんの方々がいることが私たちの強みです。これからも地域外の仲間と一緒に活動を続けていきたいです。

立上期

形成期

定着期

地域の農業や景観を守り活かす団体の設立

きっかけ

地域の人口減少が進み、棚田の景観保全や、地域コミュニティの維持が懸念される状況でした。

地域等の動き

住民有志で設立された「ヒラドビッグフューチャーズ」を母体として、都市の学生等との交流を通して地域活性化に取り組む「根獅子集落機能再編協議会」を設立しました。

行政・外部の動き

地域外のシンポジウムなどで知り合った人たちに支援制度や専門家などを紹介してもらい、活動の充実に寄与しました。

大学のフィールドワークが多く訪れるようになり、「交流の家 ねしこ庵」は関係人口による寄付を中心に整備され、地域と関わりたい人の拠点になっています。

解法(気づき・ポイント等)

交流を通して地域が活性化する実感から地域内に理解者が広がっていった

- 同年代の人たちが日々の会話からアイデアを集め、いったことで、自分たちも楽しめる（疲れず続けられる）取組ができています。参加者には対価をもらう（食事代・参加費等）ことで、活動を持続させています。
- 専門的な調査や、施設整備のための資金など、地域内だけでは難しい分野は積極的に外部と連携しました。世界遺産の構成資産に登録されるなどの成果は、地域の方にも知つてもらう機会を設け、やりがいや楽しむ気持ちを共有しました。



地域づくり全般に取り組む土台ができた

集落機能再編協議会の活動は後継者の確保が課題となっていました。また平戸市の合併により地域の主体性を尊重した地域づくりが求められる状況でした。

地域等の動き

まち協の主目的ではないものの、産業振興にも取り組む必要性を訴えて市の支援を活用。これまでに行ってきた農地保全の活動を、再度地域のビジョンとして見直し、新たな参加者の確保につなげました。まち協は、根獅子と飯良の2地区が合同で運営することになりましたが、これまで一緒に活動するが多く、また地区ごとに役員を設けていたため、連携はスムーズに進みました。

行政・外部の動き

小学校区ごとにまちづくり運営協議会を設置し、運営資金の支援と、集落支援員の派遣を行いました。集落支援員は市内出身の方で地域のことをよく理解しており、事務仕事のないときは集落になるべく出かけて地域の人と会話するようにしています。

農業の課題解決に取り組む土台が生まれまち協がこれまでの活動をパワーアップ

- 行政のバックアップを受け、これまでの取組が公式のものになったことで、活動が前進するきっかけになりました。
- 事務を担うスタッフが配置され、地域外出身の視点で地域の人たちの声を拾っていくことで、まち協と地域との新たな関係性が生まれています。
- 市が設置した地域運営組織においても、農の取組を自発的に行うことができます。農協や農家などと話し合いを重ねることで、ビジョン策定に至りました。



新しい仲間の巻き込み

地域の人口減少と高齢化が続いており、若い世代への活動の継承が課題となっていました。

地域等の動き

PTAや子ども会のイベントを手伝うことをまち協が申し出、保護者との接点ができました。イベント等の主催者をまち協が務めながら、実務は若い世代に任せています。これまで日付が固定されていた「鬼火焚き」も、若い世代や帰省者が参加しやすいよう日程を相談するなど、活動を続けやすくするための話し合いが行われるようになりました。当日は鬼火焚きの歴史や由来を子どもに教え、興味を持つ子どもが増えました。

行政・外部の動き

地域おこし協力隊が学校や公民館と連携した地域学習などに取り組むことで、現役世代とこれまでメインで活動を続けてきた世代との橋渡しを担っています。

解法(気づき・ポイント等)

地域外との新たなつながりにより活性化

- これまで「地域の活動に若者が参加してくれない」という課題を持っていましたが、逆に若い世代が行うイベントを手伝うことでの接点が生まれました。
- 伝統行事の日程や運営方法なども柔軟に見直し、若い世代が中心となった話し合いをベテランが後押しすることで、参加者が増え、盛り上がるようになりました。
- 子どもたちが地域の伝統行事に興味を持ったことで、保護者や高齢者などがさらに協力的になりました。



新たな地域内経済循環の創出

地域で持続的な暮らしを営むために、なりわいを確保する必要があります。

地域等の動き

耕作放棄地の活用として、高齢になっても栽培ができる「切り枝」に着目。気候や土壌などに適した品目を選び、実証を行いました。

行政・外部の動き

また、これまで「ねしこ食まつり」等で提供してきた郷土料理は技術の継承と収益化が課題となっていました。地域おこし協力隊がレシピを文章化し、地域の若い世代に作り方を教える講習会なども行っています。冷凍販売ができるよう、実証を重ねています。

解法(気づき・ポイント等)

伝統的な生活の知恵や技術を新しい暮らしとして提案

- 得意分野に応じて複数の専門家に頼ったことで、新たな活動を効果的に進められました。初めに県に相談し、別事業で県と接点のある専門家を紹介してもらいました。
- これまで口頭や体験で教えてきた郷土料理の作り方を、写真や文章などでまとめ、若い人が習いやすくなりました。聞き取る活動も、前向きな雰囲気につながります。
- 勉強会に地域外の方も参加できると、関心のある人同士の交流が生まれ、取組が定着しやすくなります。



コンパクトな山村を村内外で力を合わせてつくる

東米良地区1000年協議会（宮崎県西都市）



活動範囲: 小学校区／人口: 215人*／世帯数: 117世帯*



写真提供: 東米良地区1000年協議会



*2025年2月現在／出典:NPO法人 東米良創成会

活動のタイムライン

2009年 東米良地域づくり協議会設立

地域の諸団体を集めて話し合う協議会が設立されました。

2019年 地域おこし専属職員2名着任

地元出身の方が理事長を務める社会福祉法人で、地域活性化に貢献するための職員2名がコーディネーターとして着任しました。

2名の職員は地区外の出身でしたが、農作業などの現場に足を運んで会話を重ねることで、生活の困りごとを理解するとともに、信頼を得ました。

地域の課題がひとつ解決し、困りごとを口にするきっかけが生まれた

2020年 NPO法人 東米良創生会設立

地域の有志で、地域活性化に特化した法人ができることで、地域運営組織の基盤ができました。あわせて地域づくり協議会の事務局を担う体制ができました。

2021年 閉校した小学校を活用し「東米良仁の里」が開業

地域の福祉と生活支援の拠点ができ、東米良創生会も同じ拠点を持ったことで、地域の方が通う場ができました。

住民が日常的に訪れる場所が生まれ、台風の日は地域の多くが集まるように

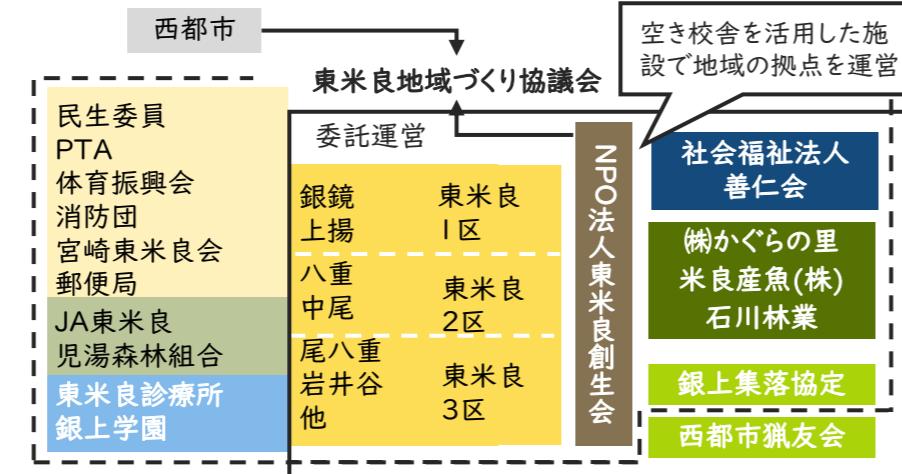
2023年 農村RMOモデル形成支援開始

農業を継続するため、データの収集やICT活用を行いながら、新たな活動に取り組んでいます。

地域にゆかりのある方をネットワーク化
地域を気にかけてくれる人が増えた

伝統的な生活の知恵や技術を
新しい暮らしとして提案

組織体制



主な取組内容

- 年間の労働力を可視化し、地域雇用計画を作成
- 熟練農家の技術情報を集約し、マニュアルやシステム化
- 鳥獣害対策とジビエ活用
- 東米良の地場産品の選定・販売、出荷希望の集約
- 出荷が困難な高齢農家の支援
- 無人直売所の実証による地域産品の販売

精米機やコインランドリーの運営

- ・地域の方が生活で不便な思いをしていると聞き、理事長の私財で設置。数十キロの移動をしなくて済むようになり、地域の方の信頼を得るきっかけになりました。

東米良創生会

- ・地域の食材や自然景観などを活用し、様々な事業を行っています。集落で唯一の商店は、住民の見守りにも役立っています。

体験やドローンスクール等の運営

- ・地域の自然景観を生かし、滝行体験や屋外サウナなど、都市部から人を呼び込む取組を行っています。

東米良創生会

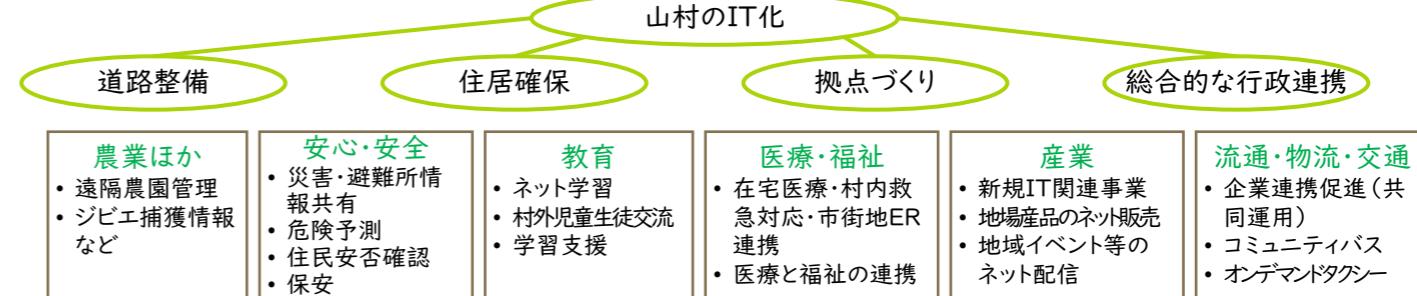
- ・閉校した小学校を高齢者が集まる拠点に整備しました。同じ建物に東米良地域づくり協議会・東米良地区1000年協議会の拠点もあります。

デイサービス施設の運営

社会福祉法人善仁会

地域のビジョン

コンパクト化およびIT化による新しい山村づくり



10年後の人団員数(協議会員数)500名・高齢化率50%

選えらぶ

500名の会員を集め、日頃から東米良に関わりのある方を優先した事業を開展

関かかわる

1,500名の関係人口を呼び込める事業展開(関係人口5人=住民1人分)

環めぐる・かこむ

自給自足。集落でできることは集落で実施。お金をできるだけ外部に出さない。内需拡大

招よぶ・まねく

観光客の増加による外貨の獲得を目指す。

主な収入源

- ・農村RMOモデル形成支援
- ・地域づくり協議会運営費
- ・直売・体験等の収益
- ・事務受託
- ・各種事業収入

キーパーソンインタビュー

話 東米良地区1000年協議会 石川理恵氏

なぜ東米良地区での活動を志したのですか？

以前に別の地域で、小学校区単位の地域づくりのコーディネーターを務めていました。西都市でも同様の施策が行われるとのことでしたが、人口が多いとなかなかまとまらない感覚があったので、人口が少ない東米良地区ならばやりたいことができるのではないかと考えました。

今でも通っていらっしゃるんですね。

住んでいないからこそ見えてくるものもあります。たとえば、市街地への通勤通学や通院などが住民の負担になっていますが、私たちの車と一緒に人を乗せて運んであげたいと思う。そこで、どうやら実現するか考えて、乗り合い交通の実証に取り組んでいます。これまで保護者の方が個別に子どもの送り迎えをしていたのですが、東米良創生会がまとめて行うことで大きな負担軽減になりました。子どもが増えており、安心して子育てできる実感が広がっています。

課題を見つけ、アイデアにつなげるコツは何ですか？

自分が困っていることをすぐに言葉にすることは難しいものです。一緒に体験しながら何が不便か自分でも感じながら、話を聞くことを意識しています。また、「東京ができることがなぜうちの地域ではできないの？」と思いながらニュースを見ています。無意識に諦めないことも大事ですね。

積み重ねの結果、話しあいの雰囲気が生まれたのですね。

はじめは行政に対する不満を感じている方ばかりでした。実際は、私たちが行政の代わりにサポートすることで、よりきめ細かく柔軟に対応できる部分もあります。そうした実感を少しずつ持つてもらったのがよかったのだと思います。行政をうまく活かすことを意識しています。どの団体から要望を出せばよいか、みんなで話し合って交渉の仕方を決めています。

地域の方の熱量を維持するコツはなんですか？

人口が少ないからみんなが当事者意識を持っています。テーマ別の部会ではなく、集落別にやりたいことの優先順位をつけてもらっています。すべてが自分の暮らしに直結するので、集落の話し合いが盛り上がります。注目される機会も増えたことで、自分たちの活動に誇りを持つ人が増えたとも感じています。

今後の展望を教えてください。

今取り組んでいることは、すべて今後につながります。つなげていきたいです。地域の人口減少を食い止めるのは難しいですが、地域の周りにはたくさんの仲間がいます。協議会の名前もあるように、1000年続く地域を一緒につくっていきたいです。

立上期

形成期

定着期

東米良創生会の発足

住民が集まる拠点ができた

地区外の仲間の広がり

山の暮らしを次世代へ継承

きっかけ

地域等の動き

行政・外部の動き

解法(気づき・ポイント等)

地域の人口減少が進み、特産品のゆずの収穫や神樂などの伝統文化の継承が難しくなり、地域の暮らしを続けていくうえで不便な状況となっていました。

2名のコーディネーターが地域外から派遣され、地域の農作業の現場などに足を運び、住民の困りごとを自分の目で確かめながら、話を聞いて回りました。ゆずの収穫期に人手が足りないと聞いて一緒に作業をしたり、地域の稻作を復活させたいという思いを聞き取ったりしていました。「30km離れた市街地まで行かないと精米ができない」という話から精米機の設置につながり、便利になった実感が持たされました。

地域出身の医師が代表理事を務める社会福祉法人が地域支援活動事業の一環として、2名の職員を派遣しました。

地域に福祉施設がなく、高齢者が住み慣れた地域に住み続けられる環境はありませんでした。また、閉校した小学校は避難所でしたが、老朽化が進み安全ではありませんでした。

閉校した小学校を活用した福祉拠点「仁の里」が整備され、東米良創生会も同じ場所を拠点としました。地域の方が通う場所ができて、何かあれば相談できる雰囲気になりました。避難所も兼ねており、ふだん接点のある人や場所への安心感から、災害時に避難する住民の方が増えました。台風の夜には多くの住民が集まるため、地域のことを自然と話し合うようになりました。

約15年前からあった地域づくり協議会の運営を、東米良創生会が受託し、創生会の安定財源を確保しつつ、市との連絡窓口が明確になりました。災害時の避難所の運営も市から善仁会が受託し、知っているスタッフがいる安心感も、避難所の利用促進につながりました。

地域の課題がひとつ解決したこと、地域のことを話し合う雰囲気が生まれた

- コーディネーターが地域の生活に足を運び、地区外身の視点で「もっと便利にできないか」と住民と一緒に考えることで、課題の発見につながりました。
- 住民の方と会話を重ね、時に一緒に作業したことで信頼を得て、「相談してみよう」と思ってもらえるようになりました。
- ひとつの課題が解決した実感を共有できることで、「困りごとを話してみよう」「話してみれば解決するかもしれない」と前向きな雰囲気になりました。



住民が日常的に訪れる場所が生まれ、台風の日は地域の多くが集まるように

- 日常的に通う場所が地域の中にできることで、地域の人同士や、地域運営組織（創生会）の職員と顔を合わせる機会が増えました。
- 市と創生会の関係が明確につながり、市の支援を活用しながら地域の課題解決に取り組む仕組みが生まれました。
- 「市役所がやってくれない」という不満から、「顔なじみのスタッフが避難所にいてくれる」という安心感にかかり、避難所を利用する人が増え、話し合いにもつながりました。



地区外の仲間の広がり

人口減少が進んでおり、地域住民だけでは生活を維持することが難しくなっていました。また、市役所と距離が離れていることから、緊急時の連絡・対応に時間がかかるていました。

東米良創生会の会員を地域内外から募り、地区の広報誌に会員リストを掲載し、クチコミで会員を広げました。また地域の公式LINEを作り、地域内外の方に登録を促しました。公式LINEでは、道路の陥没や獣害等の最新情報を投稿してもらったり、地域のイベントや商品販売等のお知らせを案内しています。公式LINEの登録者は地域の人口を上回っています。

地域外の方も東米良創生会の会員になれることで、会員が増えています。神楽サポートー、柚子取りサポートーなど、地域の様々な活動の支援をLINE等で募集し、サポートーが増えています。LINEで道路の寸断箇所等を共有でき、創生会で集約することで市との連絡がスムーズにできました。

地域にゆかりのある方をネットワーク化 地域を気にかけてくれる人が増えた

- 地域に住んでいない方も仲間ととらえ、季節ごとの人が必要な場面を明確にして、手伝いたい人が集まっています。
- 入会は任意ですが、住民と直接話したり紹介してもらうことで、地域内に浸透しています。会費は創生会の活動を支えています。
- 市との連絡窓口が明確になったこと、住民や来訪者からの情報提供がLINEによりリアルタイムで手軽になったことから、緊急時の対応がスムーズになりました。



地域の暮らしには、柚子の収穫など繁忙期が複数あることがわかりました。これまで別々の人が対応していたものが、人口減少により集約化・省力化する必要性がありました。

農村RMOの取組を通して、柚子の収穫技術など、生活の知恵をデジタル化し、マニュアルを作っています。課題を明確にした上で、農林水産省等の事業を通して地域外の企業をつないでもらい、複数社から解決方法を提案してもらいました。複数の作物を通年で生産する「山農業」を提案できるよう、地域で行われている作業を季節ごとにリスト化し、特に人手が必要な部分を整理しています。

地域外のIT企業と連携して、無人販売や地域の伝統技術のデジタル化等を進めています。これらの知見がたまれば、今後地域が主導して取組を続けていけます。

伝統的な生活の知恵や技術を新しい暮らしとして提案

- 人手不足をいかにして今の技術で補うか、伝統的な生活の知恵や技術をどのように今後につなげ残すかという観点で、デジタル技術を活用しています。活用にあたっては、地域の課題を明確にしたうえで専門の企業に相談し、役に立つツールが導入できました。





農用地保全

「農用地保全」とは、農作物の生産活動に支障がないよう、農用地や農業用施設などを適切に保全・管理する活動です。農用地周辺の草刈りや水路の清掃、遊休農地の活用などを行います。



1 地域の現状を把握し、ありたい姿を描く

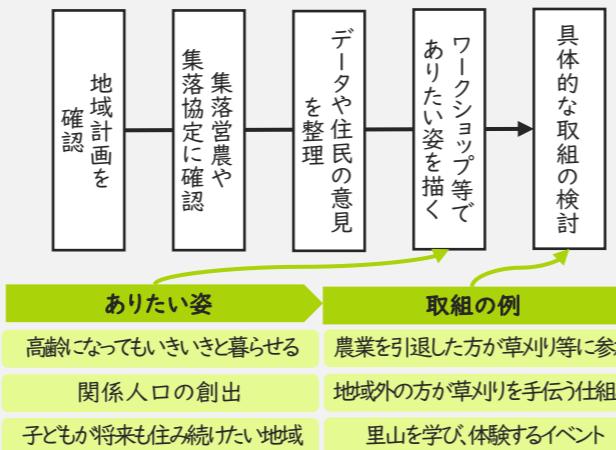
地域の農用地や農業用施設などの現状を把握・共有します。

- 土地利用状況の把握(作付状況、遊休農地の有無など)
- 今後、耕作が困難となる農用地の把握
- 農業用施設の現状把握(用水路や農道の状態や維持管理の実施状況など)
- 鳥獣被害の現状把握など

現状を踏まえ、ありたい姿を検討します。

- 将来の土地利用の検討
- 遊休農地の活用方法の検討
- 維持管理を行う農用地や農業用施設の検討
- 鳥獣被害対策の検討など

現状把握から取組検討までの流れ(例)



2 非農家の巻き込み

農業者だけでは農用地の保全が難しいため、非農家を巻き込んだ、地域全体での活動が必要です。

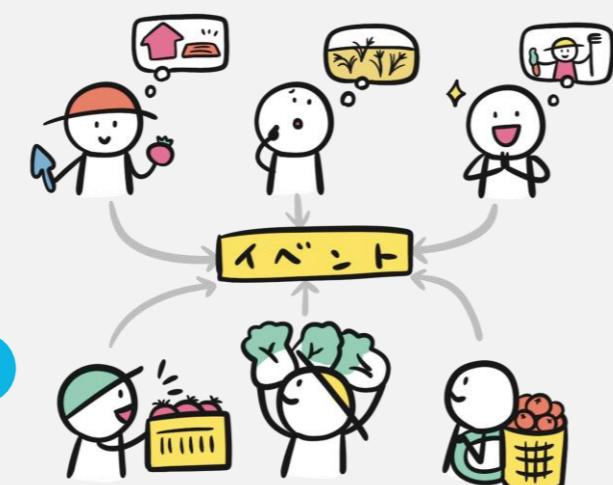
たとえば、次のような方をはじめ、多くの住民に声をかけ関心を持ってもらいましょう。

- 農地を所有しているが、農業は行っていない方
- 以前は農業をしていたが、現在していない方
- 家庭菜園等に取り組んでいる方
- 移住者など、農村ならではの暮らしに関心のある方

Q 話し合いや草刈りに非農家が参加してくれません。

まずは地域の農業を知ってもらいましょう

地域の農産物を持ち寄って食事会を開くなど、関心を持つてもらいややすいイベントを開催することで、非農家の方に関心をもってもらいました。



3 活動事例と検討ポイント

農用地や農業施設の保全

農用地周辺の草刈りや水路の清掃、農道の管理などを行います。

<検討ポイント>

- 参加しやすい日時や場所等
- 参集範囲、連絡体制
- 作業の効率化(機械導入など)
- 安全の確保など

草刈りをレジャー感覚で

都市部の方などに向けて、草刈りをイベントとして企画する団体があります。安全を十分に確保する必要がありますが、体を動かせる、地域に貢献することを実感できると好評です。

◎ <https://www.facebook.com/kusakaritai>



遊休農地の活用

地域の特産品の栽培や体験農園として活用します。遊休農地を活用する際は、農地所有者との調整が必要になるため、農地所有者や手続きが不明な場合は、市町村に相談してみましょう。

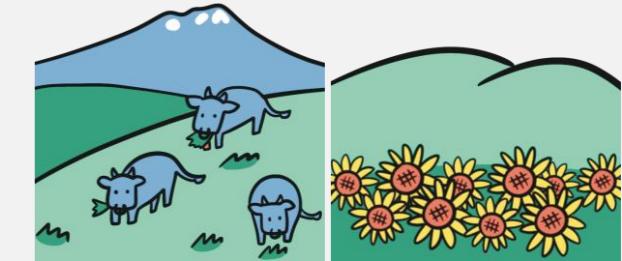
<検討ポイント>

- 土地所有者との調整(権利関係の確認・調整)
- 具体的な活用方法(地域の栽培、市民農園など)
- 参加しやすい日時や場所等
- 参集範囲、連絡体制
- 作業の効率化(機械導入など)
- 安全の確保など

Q 耕作する人がいないのですが、良い方法はありますか？

遊休農地が新たなコミュニティに再生

遊休農地をコミュニティ農園にすることで、引退した農家が講師を務めたり、関係人口が増えたり、新たなコミュニティが生まれました。



粗放的利用

粗放的利用とは、従来通りの営農を続けることが難しい農地で、蜜源・緑肥・景観作物の栽培や放牧を行う、手間のかからない土地利用の方法です。



最適土地利用総合対策

中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構造の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等について、総合的に支援を受けられます。

◎ <https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/saitekitochiryo.html>

鳥獣被害対策

<検討ポイント>

- 鳥獣被害の現状(被害・手間・扱い手等)の把握
- 効率化できる部分(ICT活用なども含む)の確認
- 動物の特性の理解
- 非農家の方と一緒にできる取組内容



b 楽しく学んで、前向きに対策する

動物の生態系に詳しい方を招いて、イノシシの生態について学ぶ場を設けると、農業や狩猟に関わっていない方も参加しやすい雰囲気で、農家も知らないことだらけで盛り上がりがありました。



地域資源活用

「地域資源活用」とは、地域農産物や景観、歴史・文化などの地域にある資源（有形・無形）を活用した活動です。農産物の加工・販売や農家レストランの運営、体験交流事業などを行います。

1 地域の資源を把握する

地域にある活用できる資源を、話し合いやワークショップなどを通して出し合います。

<地域資源再発見のポイント>

- 都市部では珍しいもの・新鮮にうつるもの
- 地域の歴史や伝統があるもの
- 地域の人々が大切にしてきたもの

外部の目線を入れて新たな発見につなげる

地域外の方が現地を見たり、話し合いに参加することで、地域の魅力を客観的に知ることができ、新たな地域資源の発見につながります。

- 地域資源の例**
- 地域で生産される農産物
 - 地域で採れる山菜など
 - 景観
 - 郷土料理・特産品
 - 歴史・文化（祭り、古民家や寺院等の建築物など）
 - 気候（夏も涼しい、雪が降るなど）

2 ニーズとシーズを事前確認する

地域内でアイデアを出すだけではなく、地域外の方からも幅広く意見を聞いてみましょう。

そこで得られた、地域に求められていること「ニーズ」と、地域ができること「シーズ」がマッチングしているかを事前に確認することが重要です。



3 専門家に相談する（紹介してもらう）

事業のアイデアや円滑に進めためのヒントなどを得るため、専門家に相談してみましょう。

誰に相談してよいかわからない場合は、市町村や関係者・団体などに相談して、専門家を紹介してもらいましょう。

- <相談先（例）>**
- 都道府県・市町村
 - 農協
 - 商工会
 - 伴走支援者
 - 民間企業等

- 相談することの例**
- 資格や免許の必要性の有無、取得方法
 - 安全・衛生などのリスク管理の方法
 - 初期投資などの資金確保（支援制度・融資の紹介）
 - 商品のデザインやブランディング手法
 - 運営手法（製造工程・人材の配置など）など

4 具体的な手法を検討する

ビジョンを実現するために、いつ、どこで、誰が、なにを、なぜ、どのように取り組むか（5W1H）を明確にし、具体的な手法を検討します。

<例>

- いつ（When）…… 農産物が収穫できる10月ごろに
- どこで（Where）…… 地域の直売所で
- 誰が（Who）…… 売却部会が
- なにを（What）…… 地域内で生産された米や野菜の加工品を
- なぜ（Why）…… 農村RMOの運営資金を確保するため
- どのように（How）…… 米と野菜とカレールーをセットで●●円で販売

- <収益確保の手法（例）>**
- 地域農産物や加工品の販売
 - 農家レストラン
 - 農業体験事業
 - 地域資源を活用したイベントなど

4 活用事例と検討ポイント

地域農産物や加工品の販売

- 資源**
- 地域農産物や加工品
 - 地域の特産品

- 収益**
- 農産物や加工品の売上

<検討ポイント>

- 地域内ではありふれたり、値段がつかなくとも、地域外にとっては価値が高いものはないか
- 付加価値を加え、高価格で販売できないか
- オンライン販売などで販路を広げられないか
- デメリットをメリットに転換できないか
(例：量が確保できないものを“限定品”や“詰合せ”として販売、規格外品を加工品にして高価格で販売)



地域の財産（古民家等）の活用

- 資源**
- 古民家
 - 地域で活用されていない施設

- 収益**
- 体験料や宿泊料
 - テナント料

<検討ポイント>

- 目的に応じた活用が可能か（法令や所有者の意向など）
- 初期投資の低減が可能か（改装費など）
- 安全面は問題ないか（耐震性など）
- 施設利用に併せて、地域内外の方々と交流が図れないか（関係人口の拡大）



景観の活用

- 資源**
- 農村の景観（棚田の景観など）
 - 地域農作物など

- 収益**
- イベント等の売上
 - 農作物や加工品の売上

農村の景観を活用した、人を呼び込むイベントをはじめ、そこで生産される農産物や加工品のブランド化のPRができます。

<検討ポイント>

- 地域外の視点も活用し、価値のある景観を見つける
- 見せるだけではなく、商品の販売や体験、保全協力金など、収益化が図れないか
- 収益の一部を景観保全に活用し、景観を保全する仕組みをつくれないか



歴史・文化の活用

- 資源**
- 歴史・文化

- 収益**
- イベント等の売上
 - 体験料

地域の歴史・文化を活用し、人を呼び込むイベントや体験事業などを実施します。

<検討ポイント>

- イベントや体験事業になる歴史・文化はあるか
 - 参加者が関係者（運営側）に変わるべききっかけをつくれないか
- オンラインでも関わる仕組み**
- 地域に来てくれた人たちにSNS登録を促しています。季節ごとの情報発信や特産物のオンライン販売など、SNS会員の増加や売上が順調に伸びています。





生活支援

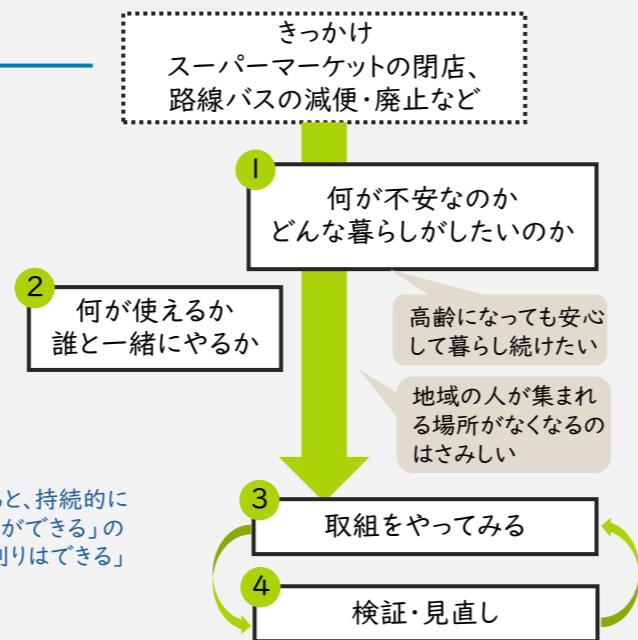
「生活支援」とは、買い物・移動・子育て・高齢者支援などの地域住民の生活に関する支援を行う活動です。

1 地域の現状や住民のニーズを把握する

地域住民の方に、不安や課題、生活の上で不便を感じていることなどを、聞き取りやアンケートなどで具体的に把握しましょう。

<確認すること>

- 現在の生活上の不安や課題
- 将来の生活上の不安や課題
- 不安や課題を解消するための要望



「支援する・される」にどめない支え合いを

誰もが「支える側」として社会参加し続けられる仕組みがあると、持続的に活動できます。アンケートを取る際に、「支援が必要」と「支援ができる」の両方を把握し、「免許を返納したので運転はできないが、草刈りはできる」といった細かなニーズを把握できます。

2 市町村や関係団体等に相談する

生活支援の活動は、初期投資や運営資金などの資金確保が問題となり、また、法令の関係など専門性が高いものも多く、地域内だけでは解決が困難な場合があります。まずは、市町村や関係団体などに、相談してみましょう。

<相談すること>

- ●●に取り組みたいが、支援制度はないか（資金確保）
- ●●に取り組みたいが、どうすれば実現できるか（法令のクリア）
- ●●に取り組みたいが、連携できる団体はいないか

Q 活動の留意点は？

たとえば送迎や介護サービスなど、資格や届出が必要な場合もあります。市町村等に確認を取るとともに、資格を持った団体と連携することも検討しましょう。

3 支援事業を検討する

<検討事項>

- 地域住民のニーズに合った事業内容となっているか
- 継続運営が可能な事業内容となっているか（利用料金の徴収、料金の設定など）
- 「農用地保全」や「地域資源の活用」の活動との連携が図れないか（農産物の車両出荷に併せた移動支援など）
- 活動拠点の確保

4 活動事例と検討ポイント

困りごと支援（支え合いの仕組み）

草刈りや買い物代行、パソコン・スマートフォンの操作方法の説明など、地域で困っている人を、お手伝いができる人が支援します。

<検討ポイント>

- 運営体制（利用者と支援者のマッチング方法）
- 支援者の確保（支援可能な内容・時間の把握など）
- 継続運営のための収支の検討
- 料金設定（利用料徴収の有無、有の場合は料金設定の検討）

Q 利用者が増えません

無償では、遠慮して支援をお願いできない方もいます。有償にすることで、遠慮せずに困りごとをお願いできるようになり、また、支援者のモチベーション向上にもつながっています。

買い物支援

販売所の開設や移動販売、スーパーへの送迎など、買い物に関する支援を行います。

<検討ポイント>

- 買い物困難者の把握
- 販売方法の検討（販売所の開設、移動販売、スーパーへの送迎など）
- 運営方法の検討（運営者、開店・閉店時間設定、移動販売の時間・ルート設定、送迎時間の調整など）
- 農作物の車両出荷に併せた移動支援の検討

高齢者等の支援（移動支援）

高齢者などの生活に必要な移動や見守り、配食サービスなどを支援します。

<検討ポイント>

- 移動支援に関する運営方法の検討（運転者・車両の確保、利用者とのマッチング、運行ルート・時間・料金設定など）
- 高齢者の見守り・配食サービス（運転者・車両の確保、利用者とのマッチング、時間・料金設定など）
- 安全面の確保

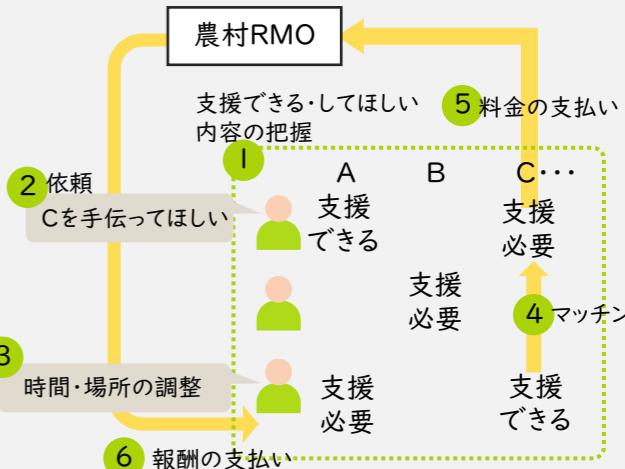
子育て支援

登下校の見守りや移動支援、一時預かり、学習・体験の場の提供などを支援します。

<検討ポイント>

- 地域の子育て世帯のニーズを把握
- 地域の子育ての環境の確認（学童保育・小児科の有無など）
- 活動拠点の確保（公民館、小学校などの活用）
- 安全面の確保

子どものためなら、と大人たちも前向きに取り組んでくれるため、夏休み期間のイベントや地域の伝統文化体験など、様々な活動が行われています。



※しきしまの家（P20）、東米良仁の里（P28）は、農村RMOの活動拠点に、生活支援機能が集約されています。



写真提供：①NPO法人ほほえみの郷トイトイ

②岡崎市下山学区地域づくり協議会

③黒瀬谷TIRAKI活性化協議会



ワークショップの進め方

地域づくりの分野におけるワークショップとは、関係者が主体性を持って議論を交わし、結論を導き出すことを意味しますが、室内での議論に限らず、現地視察と併せた議論など、開催形式は様々です。

参加者が自ら考え、意見を出し合うことで、より良い結論が導き出されたり、参加者の意見が反映され納得感のある結論にたどり付くなどのメリットもあり、将来ビジョンの作成や課題解決のために有効な手法です。

1 テーマを決める

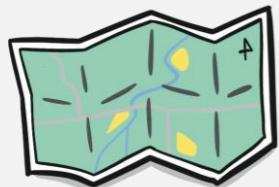
正解・不正解のない問いや、Yes・Noで答えられない問い合わせの方が、様々な視点で意見を出し合えます。

- 20年後の●●地区について考えよう
- ・子どもたちに残したい地区の宝は?
- ・20年後の●●地区はどうなっている?
- ・20年後の●●地区をどうしたい?

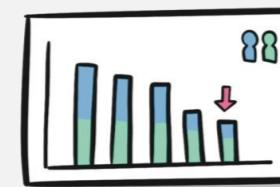
2 必要な資料・情報を集める

集落の地図など「みんなで囲んで話せるもの」があると、議論が深まります。

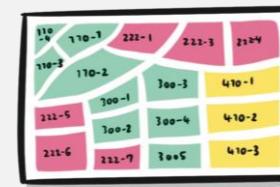
●●地区の20年後予想



集落の地図や写真



人口



農地マップ

3 コアメンバーに声をかける

「この人には参加してほしい」「この属性の方の意見を聞きたい」という方に、声をかけます。なお、伴走支援者や行政職員への声掛けも忘れずに行います。

4 参加者を集める

地区全体への告知(広報誌や回覧板など)とあわせ、「参加予定の人」からの口コミで参加者を集めます。年齢や性別など多様な意見を出しやすくするため、属性別やテーマ別で部会を設けることも効果的です。

Q 若い人がなかなか集まりません...

“彼ら”的いるところに出向く

PTAの役員に話を聞いたり、同世代の集まりなどに会議の時間帯を合わせることで、今までよりも若い住民の参加が多くなりました。

5 ワークショップを行う

室内での議論に限らず、一緒に地域を散策したり料理を作ったりするなど、様々な形式も考えられます。

参加者が楽しめる工夫をすることで、参加人数の増加も期待されます。

議論の結果を整理し、参加できなかったメンバーなどにも共有して、今後の活動につなげます。

Q 話し合った内容を忘れないようにするには?

みんなの目につく場所に貼る

公民館にワークショップの模造紙を貼ると「これは○○さんに聞くと良い」といったアドバイスや応援が得られ、アイデアが実現に近づきました。

Q グラフィックレコーディングで意見をわかりやすくまとめる

話し合いしながらイラストと文章で内容を視覚的に整理する手法です。

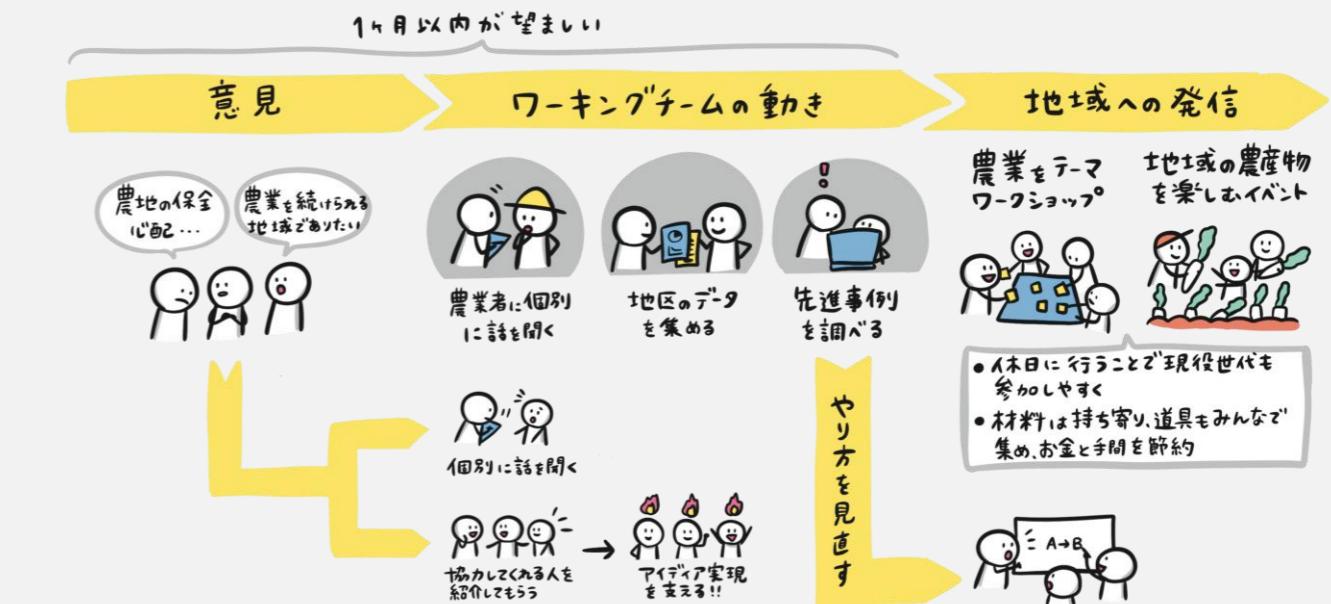
▶ P40 参照



画像提供: 小林デザイン事務所

7 振り返りと、次回のテーマを設定する

ワークショップで出た意見を整理し、次の行動を考えます。





ファシリテーション

ファシリテーションとは、会議などを円滑に進める技法のことです。参加メンバーの発言を促しながら、多様な意見を理解・整理していく、重要なポイントを引き出しつつ、議論を広げ、合意形成をサポートするといった一連の行動を指します。

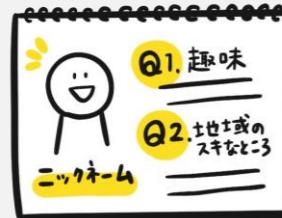
ファシリテーションの役割を担う人のことを、ファシリテーターと呼びます。

ファシリテーターの役割

- ① 場のデザイン…話し合いをする心の準備ができる
- ② コミュニケーション…話を聞く・引き出す
- ③ 構造化…意見を整理し、論点を明確にしてまとめる
- ④ 合意形成…話し合いの結果に対して、同意を得る

1 アイスブレイク

お互いの話を聞く心の準備をします。あえてテーマから外れると、「知識不足ではないか」といった不安が和らぎ、発言しやすくなります。

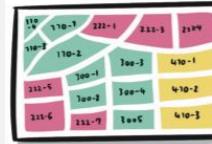
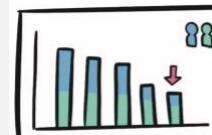


他己紹介

2人1組で似顔絵を描き、テーマに沿った話を聞き取り紙にまとめます。「●●さんは～」とグループ内に共有することで、人となりがわかります。

2 話題提供

地域の現状や、先進地の事例など、その時々で必要な情報を説明します。議論の誘導にならないよう、客観的な情報を届けるにとどめます。どんな点に意見がほしいか明確にしながら、簡潔に説明します。



3 グループワーク

全員がペンを持ち、互いの発言で印象に残ったことを模造紙等に書き出します。特定の人に「記録係」が偏らないことで、互いに発言しやすくなります。



Q 用意した方が良いものがありますか？

見やすさを意識したアイテム選び

模造紙や付箋などがあると良いです。ペンは太字のマジックペンを人数分用意するのがおすすめです。色ペンを使う場合、黄色は見づらいので、他の色を使いましょう。

4 意見を出す

グループをまわり、必要に応じて議論を後押しする言葉を投げかけます。



お互いに発言の良いところをシールで貼ったり、ペンで強調したりすることで、グループ内で自然と盛り上げることも考えられます。

Q ファシリテーターの留意点は？

ファシリテーターは客觀・中立を保つ

ファシリテーターは、参加者の意見に評価をしません。正解や求めている結論があるように思われるとき、本音が出なくなります。「いいね」と言いたいときは、内容ではなく行動（口火を切った、まとめてくれたなど）を褒めましょう。

5 話し合い結果の共有

模造紙等にグループの話し合い結果を整理し、全体に共有します。参加者同士で「いいね」を付け合うことも効果的です。



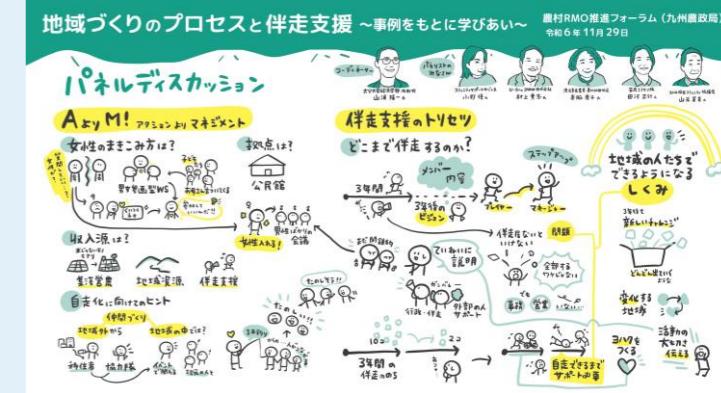
グラフィックレコーディング

グラフィックレコーディングとは、会議の内容を絵や図形などのグラフィックを用いてまとめる手法のことです。要点や結論が可視化されるので、文章のみの情報よりわかりやすく、伝えることができます。

グラフィックレコーディングのメリット

- 文章だけの議事録よりも視覚的に整理され、後から振り返りやすい
- 誰の意見も平等に残るため、「誰が言ったか」ではなく「何を言ったか」に注目しやすい
- みんなの発言が残されるため、参加者が「自分の意見が反映された」と実感しやすい
- 関係性が整理され、キーワードが見えてくる

グラフィックレコーディングに絵のうまさは重要ではありません。主なポイントをご紹介します。



農村RMOフォーラム（九州農政局）令和6年11月29日

1 描く準備をする

イベントや会議のテーマ・ゴールを確認し、必要があれば事前にリサーチします。道具は、模造紙などの紙とペン、もしくはタブレットを用意します。ペンの色は3色程度に絞り込みます。



ペンの色は3色程度でOK!

2 シンプルに力強く

線は太字でくっきり描きます。線は確実に閉じるよう、気を付けましょう。文字は四角い枠におさめるよう意識し、漢字はやや大きめにします。



シンプルに！

抽象的→たとえる

3 人の描き方

棒人間のような形で、少ない線でシンプルに表情や動きを伝えましょう。このときも、線を確実に閉じることが重要です。



様々な表情

動きをつけよう

4 重要な部分を強調する

重要なところには、影やハイライトをつけて強調しましょう。



ハイライト

影をつける

5 関係性を整理する

内容が共通する部分や、関係性が見いだせる部分は、線で結んだり色を変えたりして整理します。



線で結ぶ

色をつける



地域の現状を把握する方法

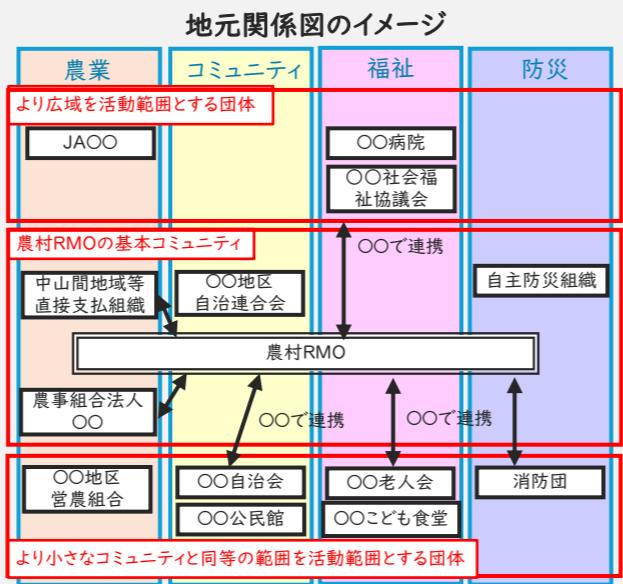
地域の現状を分析するための代表的な手法を4つご紹介します。できることから取り組んでみましょう。

1 地域内の関係者とその関係性を把握する

地域内の関係者とその関係性を把握する手法として、「地元関係図」を紹介します。地元関係図は、関係する団体等を階層と分野ごとに整理し、それらの関係性(ヒト・モノ・カネの関係)を網羅的に図示するものです。

<作成方法>

1. 縦軸は活動エリア等の階層、横軸は取組分野を設定
2. 地域にある団体等を、あてはまるマスに描きこむ
3. 団体間の関係性(ヒト・モノ・カネの関係)などを、矢印で描きこむ



2 人口を把握する

国勢調査では、小地域(おおむね集落・字の範囲)ごとの人口データが公開されています。5年ごとに公開されているため、年代ごとの人口の変化をたどることができます。

<地域の現状を表すデータ(例)>

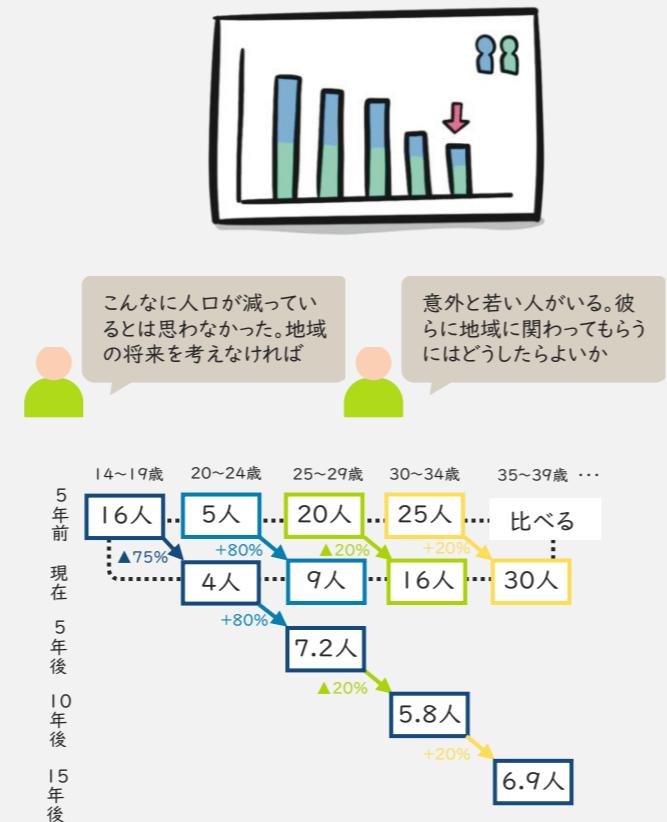
- 人口減少率(○年前から○%減)
- 高齢化率(65歳以上の割合)
- 子どもの人数
(14歳以下または18歳以下の割合)

<https://www.stat.go.jp/data/mesh/site.html>



将来の人口を予想する

5年前の人口と現在の人口の増減を比べることで、簡易的に将来の人口を推計できます。
・5歳ごとに、同じ年齢の5年前の人口を比較し、変化率を計算する
・ある歳の人口に、変化率を5年後・10年後…とかけていく(この手順をすべての年齢で行う)
・開始年以降に生まれてくる子どもは、15~44歳女性の人数と0~4歳男女の比率から、各年の出生数を計算する



3 農地を分析する

農地の耕作状況等を、一筆ごとに整理します。現状を地図等で視覚的に共有することで、課題感や思いの共有にもつながります。農林水産省HPでは、耕地の地図データを無料で公開しています。

<https://www.maff.go.jp/j/kanbo/dx/emaffmap.html>



GIS

地図情報に地域の情報を重ねて地図作成や分析ができるシステムをGIS(地理情報システム)といいます。無料で使えるツールや、マニュアルなどもあります。



4 アンケートをとる

住民全員の思いを把握するために効果的です。集計や分析には手間と時間がかかるため、必要に応じて外部の団体等に相談しましょう。

Q 質問を考えるポイントは何ですか？

客観的な聞き方を心がける

誘導や決めつけにならないよう、客観的な聞き方にします。選択式の質問では、選択肢の漏れや重複のないよう、複数人で話し合います。

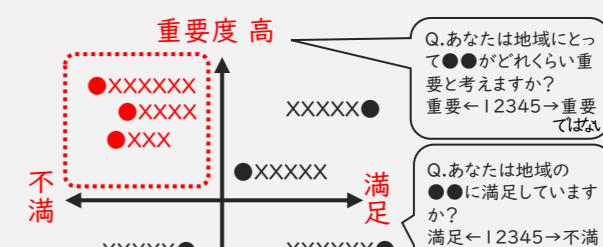
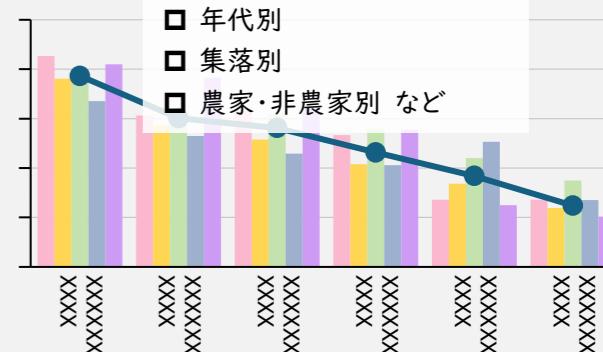
(悪い例)

Q.若者が農業に関心を持つには、どのような対策が考えられますか。

←若者でも関心のある方がいたり、若者以外に関心を持ってもらう必要もあるので不適切
(良い例)

Q1.あなたは地域の農業に関心がありますか。

Q2.地域の農業に関心を高めるには、どんなことが良いと思いますか。



Q アンケートで地域の人の意見をしっかり把握するにはどうしたらよいですか？

アンケートは個人単位で

世帯ごとよりも若者(子ども)や女性の意見を把握できました。封筒に入れて公民館に持ってきてもらうことで、周りの目を気にせず本音で答えてもらいました。



ポートフォリオ分析

複数の観点での評価と総合的な満足度を聞き、総合満足度との相関関係が強い評価軸を特定する手法です。
※簡単的には、同じ項目を並べて「重要度」「満足度」など2軸でスコアを付けてもらい、回答者の平均点の高低をグラフに示して比べることで分析できます。

https://www.pref.miagi.jp/soshiki/res_center/marketing-manual.html

伴走支援のポイント

伴走支援とは

農村RMOを立ち上げるには、様々な人や団体との調整が必要になります。

また、農村RMOの活動は多岐にわたり、専門的な知識やスキルなどが必要な場合もあるため、地域の人だけで乗り越えることが難しいこともあります。このため、都道府県や市町村などの行政、また、地域と行政をつなげるNPOなどの中間支援組織による、寄り添った支援が望されます。また、「あきらめ感」が出てしまっている地域もあります。そのような場合は、技術面だけではなく、活動を通じて、地域の方に「自分がその地域に生きていることへの誇りを持ってもらう（取り戻してもらう）」ことを意識した支援も重要と考えられます。

地域課題の例

- 組織が立ち上がらない
- 話し合いがまとまらない
- 解決できない課題がある
- 支援事業を活用したいなど

伴走支援の例

- 組織立ち上げの補助（団体等との調整、規約の整備など）
- 会議への参加（助言、ファシリテーションなど）
- 課題解決の補助（技術的な助言、専門家の紹介など）
- 支援事業の紹介（事業選定や申請手続きの補助など）

伴走支援者の心構え



□ 伴走支援の体制づくり

伴走支援にあたっては、都道府県やその出先機関、市町村、NPO法人等の中間支援組織など、様々なメンバーが連携しながら、支援を補完し合える「重層的」な体制づくりが望れます。

□ 対応可能な人・組織につなげる

支援者が、地域課題の全てに対応することは困難です。自分で対応できない場合は、突き放したり、抱え込まず、対応可能な人・組織につなげましょう。

□ 現場に出向いて同じ景色を見る

支援者も、地域の会議や活動などの現場に出向いて、地域の方々と同じ景色を見ることで、地域の実情や課題をより理解することができます。また、支援者同士の連携の強化も図られ、より効果的な支援につながります。

□ 地域が誇りを持って自立できるように意識する

支援者が活動を主導しすぎると、やらされ感がでるなど、地域の主体性が低下し、活動が停滞するおそれがあります。そのため、地域が困った時に、その状況を踏まえた適切な支援を行うなど、地域の自立を意識した対応が求められます。

また、活動を通じて、これまで気づかなかつた地域の“良さ”などが見えたり、課題を解決していく経験を重ねていくことで、地域や自分への誇りを持つ（取り戻す）ことにもつながるので、これらを意識した支援も重要と考えられます。

□ 事務局メンバーを孤立させない

農村RMOの事務局は、運営に必要な事務作業のほか、住民からの相談や行政との調整など多様な業務があります。このため、支援者は、過度な負担が掛かっていないか、課題や悩みを抱えていないかなど、気にかけてみましょう。

□ 持続的な運営を見据えた支援を意識する

収益事業の実施に対する支援や支援事業の紹介など、持続的な運営を見据えた支援を行うことが重要です。

伴走支援を受ける地域の心構え

□ あくまでも地域が主役

地域運営は、あくまでも地域が主役です。ただし、困った時は、遠慮なく支援を求めましょう。

□ 支援を受ける力（受援力）もつける

支援を受ける側にも、「受援力」が求められます。

受援力とは、人に頼り助けを受け取る力（課題を整理し支援者に伝える力、アドバイスを的確に受け取り実行する力など）や心構え（支援者へのリスペクトなど）などを意味します。

「まちの人事企画室」（京都府）による中間支援の例

地域が主体的に活動できるよう、支援のやり方を内容や時期に応じて柔軟に変えます。常に手足を動かすだけでなく、遠くから見守ったり、他の人や団体をつないだりすることも大切です。

立上期		形成期	定着期
直接支援	間接支援	中間支援	
目的	事業を実行する地域との関係構築	主体性を奪わずに事業を進める	関連団体の連携を調整 計画の実行・調整
支援内容	ワークショップの企画・運営 プロジェクトマネジメント イベント等の運営メンバーの一員として動く	定例会議への参加 ビジョン策定の支援 活動方針の提案 事務局のサポート	行政との定例会議 計画の修正等のフィードバック、情報共有 報告に必要な事項の調整
訪問頻度	毎週	週～月に1回程度	月に1回程度
効果	動き出しがスムーズになる 地域との信頼関係ができる	地域主体で活動を動かせる 何かあっても柔軟に対応できる	活動内容の整理・行政との交渉ができる
留意点	いつかはいなくなる想定で、何でも抱え込まない	口だけにならないよう、必要があれば一緒に動くことも	つなぎ方の見極めが重要

出典：令和6年度第1回農村RMO推進研究会「まちの人事企画室」作成資料

伴走支援の流れ

立上期

地域内の状態

伴走支援者の動き(例)

1 地域内の仲間を集める

- 農村RMOとは何かわからない
- 地域内の仲間が集まらない
- 誰を仲間にすればよいかわからない

- 地域内の会議に参加し、必要に応じて情報提供や助言などを行います。



2 組織を立ち上げる

- 組織の立ち上げ方が分からず

- 組織の立ち上げ方について説明します。
- 組織体制づくりに必要な規約の作成、役員の選任、事務局・部会の設置などに向け、助言などを行います。

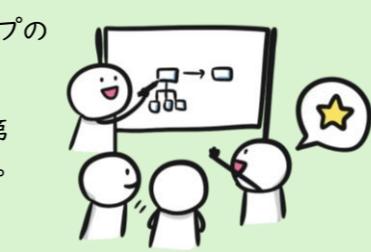


形成期

3 将来ビジョンを描く

- 将来ビジョンの描き方が分からず
- アイデアが出てこない

- ワークショップなどの話し合いの場の提案やワークショップの具体的な進め方について説明します。
- アイデアが出てこない場合は、話し合いに地域外の方に加わってもらったり、ワークショップのファシリテーターを第三者が務めることなど、解決のための手法を提案します。
- 議論の参考となる、地域の人口動態等の基礎データや他地域の事例などの情報収集の方法を助言します。



3 将来ビジョンを描く

- 夢ばかりふくらんで、話がまとまらない

- 活動に要する費用や時間、人員など(5W1H)を整理して、実現の可否について検討を促します。
- 参考となる類似事例や活用可能な補助事業等があれば紹介します。

活動に要する費用などの客観的な情報を整理することで、「どうやったら実現できるか」など、具体的な議論ができる



4 活動をやってみる

- 活動に必要なスキルや知識が不足している

- 活動をやってみて、何が不足していて、何が必要なのか整理を促します。
- 助言を行ったり、活動に必要なスキルや知識を有する専門家や企業などを紹介します。



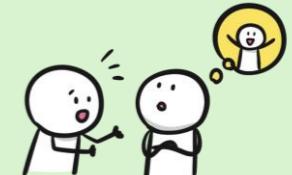
地域内の状態

伴走支援者の動き(例)

4 活動をやってみる

- 地域内の構成メンバーがなかなか増えない

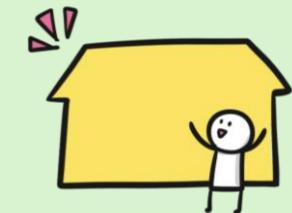
- 地域内の構成メンバーを巻き込む方法を助言します。(SNSや地域の広報紙などを活用した周知、イベントに参加した人への呼びかけ、成果を見せるこも意識する、楽しみながら活動することなど。)



5 活動拠点を確保する

- 地域内に活用可能な施設が見つからない

- 地域が活動拠点に求める条件(場所、広さ、設備、費用など)を確認し、該当する施設があれば紹介します。
- 該当する施設がない場合は、市町村などにつなげましょう。
- 施設の改修が必要な場合は、活用可能な支援制度があれば紹介します。



6 活動資金を確保する

- 活動資金がない

- 地域の活動内容を確認し、活用可能な支援制度があれば紹介します。
- 活用可能な支援制度が分からず場合は、行政につなげましょう。



定着期

7 活動内容を見直す

- 活動の継続が困難

- 地域の方と一緒に活動内容を再点検し、活動の継続が困難となっている原因などについて整理します。
- 必要に応じ、活動内容や体制の見直しへの助言や活用できる支援制度があれば紹介します。



8 活動や構成メンバーを多角化する

- 地域外の構成メンバーがなかなか増えない

- 地域外の構成メンバーを巻き込む方法を助言します。(地域外の方が参加できるイベントなどの企画、SNSや地域の広報紙などを活用した活動の情報発信、イベント参加者へ呼びかけ、大学(学校教育)や地域外の企業や団体との連携など)。



8 活動や構成メンバーを多角化する

- 収益事業に取り組みたい

- 地域で取り組もうとする収益事業の内容を確認し、必要となる拠点・設備や許可・免許、資金確保、支援制度などについて、必要に応じ助言や参考となる類似事例、専門家の紹介などを行います。



伴走支援の事例

与謝地域山村活性化協議会・与謝野町・まちの人事企画室・京都府

農村RMO 与謝地域山村活性化協議会(京都府与謝野町)

3つの行政区と、地域の農業法人・企業等が協働で設立。

農林食福の4つをコンセプトに、ICT技術を活用しながら「魅力ある豊かさ」を追求する地域づくりを展開。

伴走支援 有限責任事業組合まちの人事企画室(京都府京丹後市)

京都府北部を中心に、企業や行政の人事・労務・デザイン等に関する課題解決を支援。リモートでつながる副業人材が地域の課題解決を伴走支援している。

活動範囲:小学校区(3集落) / 人口:1,286人 / 世帯数:546世帯 / 活動範囲:主に京都府丹後地域



1年目

山村活性化協議会

- 地域のビジョン策定に向けて、農地や地域の課題などをデジタル地図にすることを計画。まちの人事企画室や外部の専門家などと相談しながら、システム開発を行いました。
- まちの人事企画室がファシリテーションが得意と知り、地域のワークショップの企画運営を依頼しました。地域外の人が入ることで、新鮮な意見が出ました。
- NFT*の導入を検討し、先進地を視察しました。

*代替不可能なデジタルデータで、デジタルアートなどで活用されている。

与謝野町

- 農地のデジタル地図の作成にあたって、農林環境課が持っているデータを提供しました。完成したデジタル地図は農林環境課でも活用しています。
- 農地保全の計画策定にあたっては、町農林環境課の職員がファシリテーションを務めました。

まちの人事企画室

- 与謝地域の人とはチャットやLINEなどでこまめにやり取りを重ねました。
- 時には作業を手伝うなどしながら、地域の人の話を聞き、信頼関係を築きました。
- SDGs(持続可能な開発目標)に関するワークショップを実施しました。事務局の体制が構築中だったため、地域の要望を聞きながら、資料の作成や講師の手配などの作業まで手伝いました。

月に1回府とまちの人事企画室で定例会議を行い、地域の状況や支援の方法などを共有し、支援の方向性のすり合わせを行っています。
もし本庁と振興局で意見が分かれれば、まちの人事企画室の意見も参考にし、意見をまとめます。

丹後広域振興局

- 立ち上げに際して、町と地域に、農村RMOに関する情報提供を行いました。
- 事業開始後すぐ、信頼関係を築くために、振興局の職員と一緒に現地に足を運び、地域の人の話を聞きました。
- MicrosoftのTeamsを活用し、協議会、まちの人事企画室、京都府の担当者でチャットルーム等を作成することで、効果的な情報共有・連絡ができるようになりました。

2年目

- NFTを検討した結果、地域応援クレジットカードの販売にシフトしました(※3年に導入)。決済額に応じた還元が地域にされることから、今後の活動資金確保につながることが期待されています。
- 農業用水の管理の手間を削減するため、地元の農家が開発した自動給水栓の実証的な導入を行いました。

- 与謝地域山村活性化協議会と10年契約を結び、閉校した保育所を地域の拠点として活用できるようにしました。

- NFTの導入には、ITやマーケティングに詳しいメンバーも参加し、地域において取り組む目的を再確認するなど、客観的な立場からアドバイスをしました。
- 自動給水栓の実証などでは、現地の様子を見に行きました。
- 夜に行われる会議や、地域のイベント・行事などでも積極的に顔を出し、地域の人と関係性を深めました。

- 遠隔で推移を観測する実証にあたって地域内に整備したネットワークは、一人暮らしの高齢者の見守りなどにも活用できる可能性について、検討を重ねています。
- 地域でエネルギーを確保する方法を検討しています。
- ドローンを活用したスマート農業の推進や、デジタル地図データの活用に取り組んでいます。

- 農地中間管理機構による農地の維持・整備に向けて、地域の関係者との調整を行いました。
- 草刈り部隊設立に向けて、伴走支援を行いました。

- 事務局員との定例会を中心にサポートしました。農村RMOモデル形成事業の最終年度なので、直接支援よりも間接支援を中心に、各プロジェクトのアドバイスや検討を月1回程度行いました。

- 事業完了時の着地点を見据え、各取組の軌道修正を行いました。
- 事業完了地区の取組を府内他地区等に情報共有・意見交換を行うために、事例報告会を開催しました。

3年目

- 地域の中に、危機感を持ってアイデアを出す現役世代が多いことが活発な活動につながっていると思います。一人でもやりたいと思う人がいれば、挑戦してみることを心がけてみます。「やりたい」を引き出すのが事務局の役割だと考えています。
- 与謝地域には、企業や研究者とつながり、新しい技術の実証を受け入れてきた土壤があります。楽しむことが大切ですが、地域の役に立つこと・信頼できることを目利きすることも、地域にとって大切です。たとえば、スマート農業が生活支援につながるなど、外部の専門家との関わりから活動が広がっています。

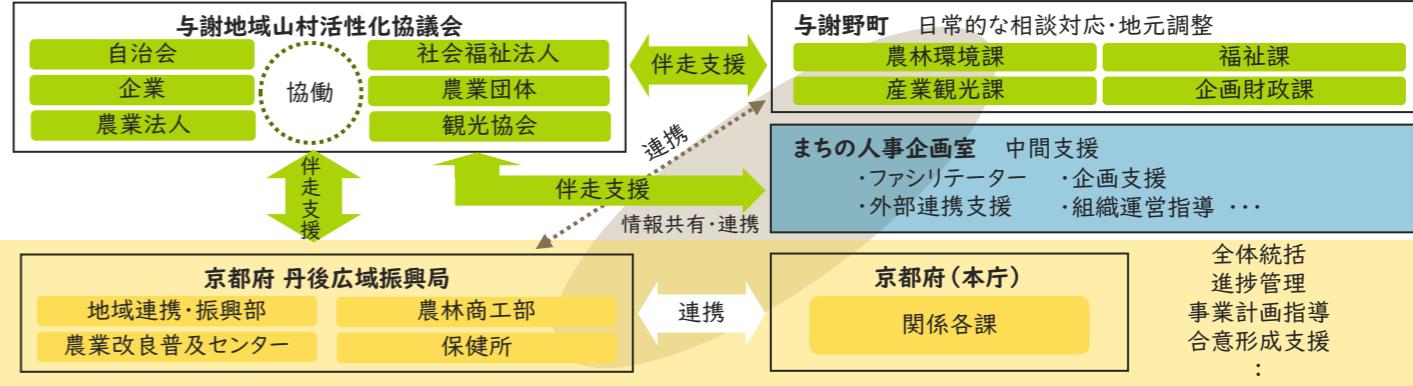
- 旧保育所を整備した拠点や、ECプラットフォームなどを活用し、地域の新しいなりわいを創出していくます。
- また、実証の成果を活かしてスマート農業を地域全体で普及させるとともに、生活支援などに関する情報もデジタル地図として一元化を図ります。

- 地元ではないので地域のことは知らないことばかりです。「これってなんですか」など素直に聞いてみることで、信頼関係を築けるだけでなく、地域の当たり前を考え直すきっかけになります。地域の人とたくさん雑談をすることで、アイデアが共有されます。

- これからも地域に通って個人的に関わりを続けたいですし、今後も続く取組を作っていてくださいと思います。
- 3年間のモデル事業期間中には実現しなくとも、「あのときこんなことを言っている人がいたな」と思ってもらえるアイデアも残せばと思います。

- 極力現場に足を運ぶこと、目線合わせをすることが重要だと感じています。
- 地域が行政に求めるものとして、府内も含めた先進地等の情報提供があり、得た情報が地域の取組を大きく促進させることが分かりました。しかし、地域の話し合いでアイデアが出てからでないと、地域の主体性を奪ってしまうため、タイミングは重要です。

- 定期的に地域を訪れ、話を聞きながら適宜情報提供を続けます。担当者が代わったとしても、定期的にヒアリングを行えるような体制構築をします。

心がけていること
(与謝地域)今後の展望
(与謝地域)心がけていること
(まちの人事企画室)今後の展望
(まちの人事企画室)心がけていること
(京都府)今後の展望
(京都府)

関連施策の紹介・リンク集

農村RMOの形成推進に活用可能な、関連施策や参考資料、関連情報等をご紹介します。
なお、以下に記載の内容等については、令和7年3月時点のものであり、変更となる場合があります。

農村RMOの形成推進施策

農村型地域運営組織(農村RMO)形成推進事業(農山漁村振興交付金)		農林水産省
①農村RMOモデル形成支援	・むらづくり協議会等による地域の話し合いを通じた農用地保全、地域資源活用、生活支援に係る将来ビジョン策定、ビジョンに基づく調査、計画作成、実証事業等の取組、デジタル技術の導入・定着を推進する取組を支援。	
②農村RMO形成伴走支援	・農村RMO形成を効率的に進めるため、中間支援組織の育成等を通じた都道府県単位における伴走支援体制の構築や、各地域の取組に関する情報・知見の蓄積・共有、研修等を行う全国プラットフォームの整備に対して支援。	

https://www.maff.go.jp/j/nousin/tiiki/sesaku/chusankan_suishin.html

農用地保全

中山間地域等直接支払交付金		農林水産省
・中山間地域等において、農業生産条件の不利を補正することにより、将来に向けた農業生産活動の継続を支援。		
https://www.maff.go.jp/j/nousin/tyusan/siharai_seido/index.html		
多面的機能支払交付金		農林水産省
・地域共同で行う、多面的機能を支える活動や、地域資源（農地、水路、農道等）の質的向上を図る活動を支援。		
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kanri/tamen_siharai.html		
最適土地利用総合対策(農山漁村振興交付金)		農林水産省
・中山間地域等における農用地保全に必要な地域ぐるみの話し合いによる最適な土地利用構想の策定、基盤整備等の条件整備、鳥獣被害防止対策、粗放的な土地利用等を総合的に支援。		
https://www.maff.go.jp/j/nousin/tikei/houkiti/saitekitochiryo.html		
鳥獣被害防止総合対策交付金		農林水産省
・農作物被害のみならず農山漁村での生活に影響を与える鳥獣被害の防止のため、鳥獣の捕獲等の強化やジビエ利用拡大への取組等を支援。		
https://www.maff.go.jp/j/seisan/tyozyu/higai/yosan/yosan.html		

伴走・寄り添い

地域活性化伝道師		内閣府
・地域の活性化に向け意欲的な取組を行おうとする地域に対して、地域おこしの専門家（地域活性化伝道師）を紹介し、指導・助言を行う。		
https://www.chisou.go.jp/tiiki/dendoushi/index.html		
地域力創造アドバイザー		総務省
・地域独自の魅力や価値の向上に取り組むことで、地域力を高めようとする市町村が、地域活性化に関する知見やノウハウを有する外部専門家を招聘し、指導・助言を実施（必要な経費等について総務省が特別交付税措置）。		
https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinzai/		
集落支援員		総務省
・地域の実情に詳しく、集落対策の推進に関してノウハウ・知見を有した人材を市町村が委嘱し、市町村職員と連携して集落への目配りとして集落の巡回、状況把握等を実施。		
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03000070.html		
生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）		厚生労働省
・生活支援・介護予防サービスの充実に向けて、市町村が定める活動区域ごとに、ボランティア等の生活支援の担い手の養成・発掘、関係者のネットワーク化、地域の支援ニーズとサービス提供主体のマッチング等のコーディネートを実施。		
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000192992.html		

連携

介護予防・日常生活支援総合事業		厚生労働省
・地域の実情に応じ、住民等の多様な主体が、要支援者等への介護予防・日常生活支援に資する取組を行うことを支援。		
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000192992.html		
重層的支援体制整備事業		厚生労働省
・市町村において、地域住民の複合・複雑化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を整備するため、対象者の属性（高齢、障害、子ども、生活困窮）を問わない相談支援、多様な参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に実施。		
https://www.mhlw.go.jp/kyouseysakaiportal/jigyou/		
公民館・社会教育主事・社会教育士		文部科学省
・住民の学習ニーズや地域の実情に応じた多様な学習機会の提供、地域課題の解決など、住民の学びを多様な主体と連携しながら支援。		
https://www.mext.go.jp/a_menu/01_1/08052911/001.html		

メンバー・構成員

農村プロデューサー養成講座		農林水産省
・地域への愛着と共感を持ち、地域住民の思いを汲み取りながら、地域の将来像やそこで暮らす人々の希望の実現に向けてサポートする人材（農村プロデューサー）を養成。		
https://www.maff.go.jp/j/nousin/course/		
地域おこし協力隊		総務省
・三大都市圏の若者などの人材等を市町村が委嘱（概ね1年以上3年以下）し、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこし支援や、農林水産業への従事、住民支援などの「地域協力活動」を実施。		
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_03000066.html		
地域プロジェクトマネージャー		総務省
・三大都市圏の専門人材（協力隊経験者等含む）等を市町村が任用（概ね1年以上3年以下）し、地域の重要プロジェクトの現場責任者として、行政、地域、民間及び外部専門家等の関係者間を橋渡しながら当該プロジェクトを推進（地域プロジェクトマネージャーの雇用に要する経費について総務省が特別交付税措置）。		
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/02gyosei08_04000210.html		
地域活性化起業人		総務省
・三大都市圏の民間企業等の社員を一定期間（6ヶ月から3年）受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事。（派遣元企業に対する負担金等について総務省が特別交付税措置）。		
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/bunken_kaikaku/02gyosei08_03100070.html		
特定地域づくり事業協同組合		総務省
・人口急減地域を対象に地域の仕事を組み合わせて、年間を通じた仕事を創出。組合で職員を雇用し、地域内の事業者に派遣（令和6年12月31日時点で108組合が認定（交付決定ベース））。		
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/tokutei_chiiki-dukuri-jigyou.html		

運営

地方財政措置【市町村】住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援		総務省
・(1)地域運営組織の運営支援として、①運営支援のための経費（事務局人件費等）について普通交付税措置を講ずるとともに、②形成支援のための経費（ワークショップ開催の経費等）について特別交付税措置。		
・(2)住民共助による見守り・交流の場や居場所づくり等への支援に要する経費（高齢者交流、声かけ・見守り、買物支援、弁当配達、登下校時の見守り、交流事業（子育て、親子・多世代）、子ども食堂、学習支援、相談の場に要する経費等）について普通交付税措置。		
・※(1)①及び(2)において、普通交付税算定額を上回る経費について、特別交付税による措置を講ずる。		
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html		
地方財政措置【都道府県及び市町村】地域運営組織の経営力強化支援		総務省
・自主事業の実施による収入の確保等地域運営組織の経営力強化に要する経費（研修、設備導入、販路開拓に要する経費等）について特別交付税措置。		
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/chiiki_unneisosiki.html		
過疎地域等集落ネットワーク圈形成支援事業		総務省
・過疎地域等の条件不利地域において、基幹集落を中心に周辺の複数集落をひとつのまとまりとする「集落ネットワーク圈」（小さな拠点）において、地域運営組織等が行う生活支援、産業振興等の取組について支援。		
https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/2001_kaso/kasomain4.htm		
公共ライドシェア（自家用有償旅客運送）		国土交通省
・バス・タクシー事業が成立しない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が、自家用車を用いて提供する運送サービス（旅客から収受する対価は実費の範囲内）。		
https://www.mlit.go.jp/jidisha/jidisha_tk3_000012.html		

具現化

地域管理構想（国土の管理構想）		国土交通省
・地域住民自ら話し合い、土地の管理や資源の現状把握・将来予測を行い、土地利用・管理と地域づくりを一体的に検討し、優先的に維持したい土地の明確化や管理方法等土地の管理のあり方を示す地域管理構想の策定を推進。		
https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/kokudoseisaku_tk3_000130.html		
地域循環共生圏		環境省
・地域の多様な資源を最大限に活用しながら、環境・社会・経済の同時解決を目指す「地域循環共生圏」の考え方や支援制度などを紹介。		
https://chiikijunkan.env.go.jp/		

関連施策の紹介・リンク集

農村RMOの情報・参考資料

農村型地域運営組織(農村RMO)の推進		農林水産省
農村RMOの形成を推進するため、全国の取組に関する情報・知見、支援制度などを情報発信。		
https://www.maff.go.jp/j/nousin/nrmo/index.html		
農村型地域運営組織(農村RMO)形成の手引き(2023年)		
農村RMOの活動のステップや事例集、移住者の声などを紹介。新たな人材活用のヒントも掲載。		北陸農政局
https://www.maff.go.jp/hokuriku/nouson/230420.html		
いわて農村RMOヒントブック(2024年)		岩手県・NPO法人いわて地域づくり支援センター
岩手県における農村RMOの伴走支援の成果をもとに、農村RMOモデル形成推進事業活用のヒントを紹介。		
https://www.iwa-c.net/iwate.RMO/images/iwatermo202406.pdf		
私たちの「むら」を次世代につなぐ農村RMO(2024年)		熊本県
熊本県における農村RMOの活動事例等を紹介。		
https://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/life/201198_523599_misc.pdf		

地域づくりの参考資料

小さな集落活性化事業ハンドブック～「ゼロ」からスタートする地域づくりのノウハウ～(2024年)	高知県
市町村と集落をつなぐコーディネーターの役割に着目し、3年間の支援事業におけるポイントを県内各地の事例をもとに深掘り。Q&Aなどを通して、地域づくりのヒントなどを紹介。	
https://www.pref.kochi.lg.jp/doc/2024032900266/file_contents/file_20243295151722_1.pdf	
新しい地域経営のステージへ～「地域経営会社」の設立事例集～(2023年)	山口県
住民を主人公として、地域社会が全体として安定、進化、持続していくことを目指す「地域経営会社」の設立事例などを紹介。	
https://www.pref.yamaguchi.lg.jp/soshiki/30/208375.html	
地域コミュニティ組織の設立・運営にかかるガイドブック(2021年)	大分県
新たに地域運営組織を作ったり、活動を始めていくプロセス、支援のポイントなどを「市町村職員向け」と「地域住民向け」の2つに分けて紹介。	
https://www.pref.oita.jp/site/shokibosyurakutaisaku/network-guidebook.html	
【市町村の支援者向け】地域づくり支援ハンドブックvol.2(2024年)	(株)日本能率協会総合研究所
介護予防・日常生活支援総合事業等に関する、市町村の支援者向けのハンドブックで、よく出る質問などを題材に、解説や対話例などが整理。	
https://www.jmar.co.jp/2024/05/15/ligr5_10_handbook_supporter.pdf	
高齢者などの「移動」支援	三菱UFJリサーチ＆コンサルティング(株)
地域において高齢者等の移動支援・送迎を行う際のノウハウや事例を紹介。ガイドラインの解説、事例紹介、研修等の内容を動画でも紹介。	
https://www.murc.jp/houkatsu_08/	
住民互助による移動支援サービスの立ち上げに関する手引き(住民向け)(2023年)	(株) 富士通総研
地域の助け合いにより移動支援サービスを立ち上げる際の考え方やポイントなどを紹介。	
https://www.fujitsu.com/downloads/JP/group/fri/report/elderly-health/202203_rouken_zyuuminmuketebiki_honpen.pdf	

学び・スキルアップ

地方創生カレッジ	内閣府
地方創生の事業展開に必要な人材を育成・確保するため、実践的な無料のeラーニング講座を提供するほか、地方創生の有識者を交えた交流掲示板や、各地で地方創生に取り組む実践事例の特集等を通じて知恵の共有を図る。	
https://chihousousei-college.jp/	
地域づくり人育成ハンドブック(2015年)	総務省
「地域づくり人」を育成するための育成の考え方や学ぶべきこと、研修方法などを整理。	
https://www.soumu.go.jp/main_content/000249131.pdf	
「ワークショップ手法」を活用した話し合いのすすめ(2015年)	総務省
地域運営組織の形成に役立つワークショップの進め方について、自治体職員等を対象として、ファシリテーターの役割などを解説。	
https://www.soumu.go.jp/main_content/000820867.pdf	

スマート農業

スマート農業		農林水産省
スマート農業に関する手引きや導入事例、支援制度などを紹介。		
https://www.maff.go.jp/j/kanbo/smart/		
農業農村における情報通信環境整備の推進について		農林水産省
農山漁村振興交付金(情報通信環境整備対策)や情報通信環境整備のガイドラインなどについて紹介。		
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/jouhou_tsuushin/jouhou_tsuushin.html		
スマート農業技術導入手引き書	農研機構	
産地におけるスマート農業技術の利活用や経営改善の進め方とその効果を体系的に整理し、取り組みごとに掲載。		
https://www.naro.go.jp/smart-nogyo/katsuyo-sanchi-shien/tebikisho.html		
集落のミライズを描いてみよう～人×ICTではじめる農村地域づくり	北陸農政局	
地域資源の保全に着目し、人口減少下の中山間地域において、ICTを活用しながら地域資源を将来に継承していく手法を紹介。集落の未来を考えるためのシート「ミライズ」も配布しており、地域の話し合いに活用可能。		
https://www.maff.go.jp/hokuriku/nouson/syurakuict_miraizu.html		
地域社会DXナビ	総務省	
地域課題を解決するICT活用の事例や、総務省による支援事業などを紹介。		
https://dx-navi.soumu.go.jp/		
地域活動デジタル活用ガイド(2022年)	金沢市	
GoogleやLINEなどの広く利用されているツールを用いて、町内会や自治会などの地域活動を効果的に取り組む手法などを紹介。		
https://www4.city.kanazawa.lg.jp/soshikikarasagasu/shimkyodosuishinka/gyomuanai/3/4/digital_guide.html		

関連情報

農山漁村振興交付金フル活用のスマスメ	農林水産省
多岐にわたる農山漁村振興交付金の概要などを紹介。	
https://www.maff.go.jp/j/nousin/kouryu/attach/pdf/shinko_kouhukin-447.pdf	
逆引き辞典	農林水産省
利用者や目的等の条件を入力すると、補助金・融資・出資・税制・優良事例を検索可能。	
https://www.gyakubiki.maff.go.jp/appmaff/input/index.html	
「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム	農林水産省
「地方創生2.0」の一環として、農山漁村の現場における課題解決を図るために、「『農山漁村』経済・生活環境創生プロジェクト」を創設し、関係府省庁、地方公共団体、郵便局、民間企業、教育機関、金融機関等が参画するプラットフォーム。	
https://www.maff.go.jp/j/nousin/impact.html	
「デジ活」中山間地域	関係府省
地域の基幹産業である農林水産業を軸として、地域資源やAI、ICT等のデジタル技術の活用により、課題解決に向けて取組を積み重ねることで、活性化を図る地域づくりを目指す「デジ活」中山間地域に関する情報を発信。	
https://www.maff.go.jp/j/nousin/digikatsu/index.html	
小さな拠点情報サイト	内閣府
各種生活サービス機能が一定のエリアに集約され、集落生活圏内外をつなぐ交通ネットワークが確保された拠点である「小さな拠点」に関する情報を発信。	
https://www.chisou.go.jp/sousei/about/chiisanakyoten/index.html	
「関係人口」ポータルサイト	総務省
関係人口創出・拡大に関する施策・取組等の情報を集約。関係人口になった人のインタビュー等もあり、施策を活用した具体例なども紹介。	
https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/	
地域共生社会のポータルサイト	厚生労働省
地域住民や地域の多様な主体が参画し、様々な社会・経済活動に取り組む事例や支援制度などを紹介。	
https://www.mhlw.go.jp/kyouseisyakaiportal/	

農村RMOの活動は地域によって様々であり、課題やその解決方法も多岐に渡ります。そのため、都道府県などの範囲において、地域の実情に応じた農村RMOのガイドブック(プロセス事例集)などが、今後、作成・充実されることを期待いたします。